

平成 29 年度「第二次三重県行財政改革取組」具体的取組 年度実績(確定版)

番号	具体的取組	工程	平成 29 年度 取組実績	取組達成度	取組状況	担当課															
					成果と課題、今後の方向性等																
I 協創・現場重視の推進に向けて																					
1	① 現場重視でさまざまな主体との協創を促進する職員の人材育成	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□協創の取組を進めるための研修の充実</td> <td>検討 → 順次実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□協創の取組を進めるための研修の充実	検討 → 順次実施				<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施に向けての講師及び関係課等との調整(4月～6月) 職員が現場を重視し、さまざまな主体との協創を進めるため、その理念・必要性について理解を深め、スキルの向上を図るための基本研修を地域機関で実施 <ul style="list-style-type: none"> 7月7日 津庁舎 7月11日 尾鷲庁舎 7月18日 伊勢庁舎 7月19日 四日市庁舎 7月24日 職員研修センター(津) 各職場の代表者が基本研修を受講後、所属内職員に対して伝達研修を実施 職場での伝達研修の実施状況及び所属へのアンケート実施(11月) アンケート結果のとりまとめ(12月) 	平成 28 年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度は、本庁の全所属の代表者を対象に、平成 29 年度は、地域機関の全所属の代表者を対象に基本研修を実施するとともに、受講後、全ての所属で、協創の取組を進めるための職場内研修を実施しました。 職場内研修実施後のアンケートでは、すべての所属から、「協創の取組についての理解が深まり、今後の業務に活かしていきたい。」との回答がありました。今後も、さまざまな主体との協創の取組を進めるために必要なスキルの向上を図る職員研修を実施し、協創を促進する職員の人材育成を進めていきます。 	総務部人事課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																	
□協創の取組を進めるための研修の充実	検討 → 順次実施																				
2	② 協創による事業・業務の実施を促進する仕組みの構築	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築</td> <td>検討 → 実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用</td> <td>検討 → 実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築	検討 → 実施				□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用	検討 → 実施				<ul style="list-style-type: none"> <ポータルサイトの構築> <ul style="list-style-type: none"> ポータルサイトへのコンテンツの追加(5月～3月) 職員向けメルマガにおける周知(6月) 協創の取組を進めるための研修における周知、活用(7月) <オールインワンシステムの活用> <ul style="list-style-type: none"> 協創・現場重視の推進に向けた取組を組織マネジメントとして進捗管理(通年) 	平成 29 年度 達成	<ul style="list-style-type: none"> <ポータルサイトの構築> <ul style="list-style-type: none"> 協創に関する庁内事例を掲載するとともに、先行事例に携わった職員へのインタビューや協創の取組を進めるための研修における資料や講義の動画を掲載しました。 協創の取組を進めるための研修において、ポータルサイトに掲載している協創事例を活用しました。 メルマガや職員研修などの機会を捉えてポータルサイトのPRを行いました。 <オールインワンシステムの活用> <ul style="list-style-type: none"> 組織マネジメントの中で協創や現場重視の推進に向けた取組を的確に進行管理する仕組みを構築し、運用しました。 <ポータルサイトの構築> <ul style="list-style-type: none"> 構築したポータルサイトと協創を推進するための他のツール(研修やメルマガ等)とを連携させて活用できました。今後もポータルサイトの充実を通じて、協創の推進、実践の向上に取り組めます。 <オールインワンシステムの活用> <ul style="list-style-type: none"> 組織マネジメントの中で運用することで、すべての職場で協創や現場重視の取組を進行管理することができました。引き続き、協創を促進する組織風土を醸成していきます。 	総務部行財政改革推進課
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																	
□庁内の協創事例を集約したポータルサイトの構築	検討 → 実施																				
□協創の推進に向けたオールインワンシステムの活用	検討 → 実施																				

番号	具体的取組	工程				平成 29 年度 取組実績	取組 達成度	取組状況		担当課
		取組項目	28年度	29年度	30年度			31年度	成果と課題、今後の方向性等	
3	③ 協創の推進に向けた職員の現場・実践体験の促進	<input type="checkbox"/> 現場インターン制度の創設					<p>・職員が、企業、NPO、市町などさまざまな主体においての実践体験を積み重ね、現場感覚を高めるとともに、協創の推進につなげることを目的に、現場インターンを実施し、各部内で成果報告(通年)</p> <p>【農林水産部】</p> <p>①派遣先:(有)OZ(海島遊民くらぶ) 期間:8月(6日間)1名 内容:伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化のため、鳥羽市でエコツアー企画、観光情報サービス、地域づくりコンサルティング等を行っている法人において、伊勢志摩国立公園におけるエコツーリズムの取組の現場を学んだ。</p> <p>②派遣先:(有)丸善水産 期間:9月(5日間)1名 内容:マガキを中心とする貝類養殖の現状を認識し、実際の魚労作業を体験することで、現場感覚を高め、もうかる養殖業につなげるための政策立案能力の向上を図った。</p> <p>③派遣先:(有)五城ふれあい農園 期間:9月・10月(4日間)1名 内容:生産から観光、加工まで、先進的な取組を行い、継続的に経営を発展させてきた農園の現場において、生産技術の習得、農作業体験だけでなく、農業経営者の姿勢等を学び、今後の業務に活かしていく。</p> <p>④派遣先:立梅用水土地改良区(多気町勢和地域資源保全・活用協議会) 期間:10月(5日間)1名 内容:農業農村整備事業と密接に関係する団体において、現場を体験することで、今後施設設計に生かすとともに、「地域づくり」の考え方を学び、今後の取組の参考にする。</p> <p>⑤派遣先:イオンアグリ創造(株)三重いなべ農場 期間:11月・12月(5日間)1名 内容:イオン直営農場が取り組んでいる「グローバルGAP」の実践現場を体験し、GAPを正しく理解するとともに、県のGAP推進に向けた取組むべき諸課題を認識し、今後の業務に活かしていく。</p> <p>⑥派遣先:イオンリテール(株)東海・長野カンパニー三重事業部 イオン津店 期間:12月(5日間)1名 内容:小売業の実務に触れることで、現場の状況を知り、食品や青果物等の取扱いにかかる、イオンの衛生管理の取組を理解するとともに、消費者目線で考えるマーケティングを学んだ。</p> <p>【地域連携部】</p> <p>①派遣先:NPO法人伊勢志摩バリアフリーツアーセンター 期間:8月・11月(3日間)1名 内容:バリアフリー観光に取り組んでいるNPO法人において事前にバリアフリーの考え方を学び、鳥羽駅周辺での観光向けボランティア活動を体験した。そのうえで、東紀州地域の観光施設等でのバリアフリー調査に同行し、バリアフリー観光についての理解を深めた。</p> <p>②派遣先:東紀州地域振興公社 期間:9月・11月(3日間)1名 内容:東紀州地域振興公社が主催する「東紀州ミカン祭りin三重テラス」の企画・検討段階から会議に参加し、11月には三重テラスにおいて、公社職員及び市町職員等とともに、東紀州地域の柑橘産品の首都圏へのPRを行い、地域の魅力を伝える手法を学んだ。</p> <p>【環境生活部】</p> <p>派遣先:三重県文化振興事業団 期間:8月(1日間)3名 内容:図書館、総合博物館、美術館への一部指定管理導入に先立ち、文化振興課の職員が、三重県文化振興事業団の施設管理等の現場実務を学ぶことにより、平成30年度からの指定管理導入後における各館の運営連携や協力体制の理解・推進を図った。</p> <p>【雇用経済部、総務部】</p> <p>派遣先:三重テラス 期間:12月(2日間×2班)雇用経済部2名、総務部1名 内容:首都圏営業拠点 三重テラス運営事業者へ派遣。三重テラスにてイベント開催スタッフや販促スタッフとして従事することにより、現場感覚を高め、三重県職員としての資質向上を図るとともに、協創の推進につなげることができた。</p>	平成28年度 達成済	<p>・職員が、企業、NPO、市町などさまざまな主体においての実践体験を積み重ねるとともに、協創の推進につなげることを目的に、現場インターンを実施し、各部内で成果報告を行いました。</p> <p>・職員が、さまざまな主体において実践体験を積み重ねることは、現場感覚だけでなく、協調性、コミュニケーションなどさまざまな能力の向上につながりました。 引き続き、より効果的な現場インターンになるよう派遣先の協力を得ながら調整を行い、各事業・業務における協創の取組の推進につなげていきます。</p>	総務部人事課

番号	具体的取組	工程	平成 29 年度 取組実績	取組達成度	取組状況		担当課																		
					成果と課題、今後の方向性等																				
II 機動的で柔軟かつ弾力的な行財政運営に向けて																									
4	① 機動的で柔軟かつ弾力的な働き方改革の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取組項目</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討</td> <td colspan="4">→ 随時実施</td> </tr> <tr> <td>□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し</td> <td>→ 検討</td> <td colspan="3">→ 実施</td> </tr> <tr> <td>□弾力的な勤務形態の検討</td> <td colspan="4">→ 随時実施</td> </tr> </tbody> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討	→ 随時実施				□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→ 検討	→ 実施			□弾力的な勤務形態の検討	→ 随時実施				<p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部との意見交換(8月、11月) ・組織定数調整方針の検討・策定(8月～10月) ・組織定数調整(10月～1月) <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員説明会等における新たな運用方法の周知(4月) ・政策体系図の作成、周知(5月～9月) <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度のワーク・ライフ・マネジメントにおける推進項目の一つとして、具体的な実施内容や実施時期について労使で検討(4月～5月) ・「時差出勤勤務」を試行的に実施 実施期間 平成29年6月1日～平成29年9月29日 ・職員アンケートにより検証(10月～12月) 	<p>平成29年度達成</p> <p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化の進展等、社会経済情勢が変化する中、健康福祉部が所管している行政へのニーズが年々高度化、複雑化していることを踏まえ、組織体制をより機動的なものへと見直すこととし、健康福祉部を医療保健部と子ども・福祉部に再編しました。 ・また、併せて、業務のさらなる集約化や課の統廃合等にも取り組み、簡素で効率的・効果的な組織体制の整備を図りました。 <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・みえ成果向上サイクルについて、効率的で機動的な運用となるよう、これまでの運用の検証を行うとともに、必要な見直しについて検討を行い、平成29年度から運用しました。 <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <p>「時差出勤勤務」を試行的に実施しました。</p> <p>【平成28年度】平成28年7月11日～平成28年10月31日 (実績)取得実人数…226人(職員全体の5.2%)</p> <p>【平成29年度】平成29年6月1日～平成29年9月29日 (実績)取得実人数…254人(職員全体の5.9%)</p> <p><組織体制・運営の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な行政ニーズに的確に対応するとともに、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」も踏まえ、業務執行体制の見直し等に取り組み、より一層簡素で効率的・効果的な組織体制の整備を図っていきます。 <p><みえ成果向上サイクルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントサイクルを効率的に回していくための事業マネジメントシートの簡素化、より具体的なマネジメントを行うための組織マネジメントシート活用に向けた運用マニュアルの充実、施策単位での事業体系を把握するための政策体系図の作成などを行いました。今後も、適宜検証を行い、効率的で機動的なみえ成果向上サイクルの運用に取り組んでいきます。 <p><弾力的な勤務形態の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果と課題を分析するため、全職員を対象としたアンケート調査を実施し、労使でアンケート結果の検証を行うとともに、平成30年度以降の時差出勤勤務について検討を進めています。 ・働き方に多様な選択肢があるということは重要であることから、弾力的な勤務形態について、引き続きどのような形で取り組めるか研究していきます。 	<p><組織体制・運営の検討> 総務部総務課</p> <p><みえ成果向上サイクルの見直し> 総務部行財政改革推進課</p> <p><弾力的な勤務形態の検討> 総務部人事課</p>
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																					
□効率的で機動的な業務遂行が可能となる組織体制・運営の検討	→ 随時実施																								
□効率的で機動的な運用に向けたみえ成果向上サイクルの見直し	→ 検討	→ 実施																							
□弾力的な勤務形態の検討	→ 随時実施																								

番号	具体的取組	工程				平成 29 年度 取組実績	取組 達成度	取組状況 成果と課題、今後の方向性等	担当課
		取組項目	28年度	29年度	30年度				
5	② 機動的な財政運営の確保	取組項目 <input type="checkbox"/> 臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持 <input type="checkbox"/> 大規模プロジェクトの実施に備えた基金の積み立て <input type="checkbox"/> 総事業本数の削減 「三重県財政の健全化に向けた集中取組」(上記3取組を含む)	実施	実施	実施	実施	継続	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度のワーキンググループでの検討結果等をふまえ、平成 29 年6月に「三重県財政の健全化に向けた集中取組」を策定しました。集中取組に掲載した取組の実施または検討を進めています。 「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、臨時収入に依存しない財政運営への転換と機動的かつ弾力的な財政運営の確立をめざします。 	総務部財政課

Ⅲ 残された課題への的確な対応に向けて

6	① 「三重県職員人づくり基本方針」の見直し	取組項目 <input type="checkbox"/> 「三重県職員人づくり基本方針」の検証・見直し <input type="checkbox"/> コンプライアンスの日常化やチェック機能のさらなる充実	検討	実施	実施	実施	平成 28 年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> <「三重県職員人づくり基本方針」の見直し> ・「三重県職員人づくり基本方針(平成 28 年 12 月改定)」に基づき、「組織が積極的に関与し、かつ個人も主体的に能力向上に取り組む続ける人材育成」を基本的な考え方として、職員の主体性を伸ばすことに重点を置き、組織全体で人材育成に取り組めました。 <コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実> ・不適切な事務処理防止に向けての対応 管理職員勤務評定中間面接の場等を活用した管理職の意識の徹底(9月) 懲戒処分基準の明確化(9月) 「不適切な事務処理」及び「公務外の不祥事」をテーマとしたコンプライアンス・ミーティングの実施(9月～12月) 「不適切な事務処理防止ハンドブック」の作成(2月) 	<ul style="list-style-type: none"> <「三重県職員人づくり基本方針」の見直し> ・平成 28 年 12 月に「三重県職員人づくり基本方針」を改定し、職員へ周知を図りました。基本方針を踏まえ策定した「平成 29 年度三重県職員研修計画」に基づき、職員研修を実施したほか、「組織が積極的に関与し、かつ個人も主体的に能力向上に取り組む続ける人材育成」を基本的な考え方として、組織全体で人材育成に取り組めました。 <コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実> ・9月～12月に各所属で実施したコンプライアンス・ミーティングでは、全庁的に「不適切な事務処理」及び「公務外の不祥事」テーマとして、各所属の業務に即した話し合いを行い、職員一人ひとりのコンプライアンス意識の徹底を図りました。 ・管理職員勤務評定中間面接の場等を活用し、所属長に「チェック機能向上」の取組状況の確認を行い、管理職の意識の徹底を図りました。 ・懲戒処分の指針に「故意又は重大な過失による不適切な事務処理」を標準例に追記することにより、処分基準の明確化を図りました。 ・各所属で事務処理ミス防止の協議・検討等を行う際の参考とするため、「不適切な事務処理防止ハンドブック」を作成しました。 <「三重県職員人づくり基本方針」の見直し> ・「三重県職員人づくり基本方針(平成28年12月改定)」に基づき、職員が主体的に能力向上に取り組むとともに、現場を重視し、県民との「協創」の取組を推進することができる、高い意欲と能力を持った人材育成に取り組んでいきます。 <コンプライアンスの日常化やチェック機能の充実> ・これまでコンプライアンスの取組を進めてきたにもかかわらず、依然として、県民の信頼を損なうような不適切な事務処理事案や職員の不祥事が発生しています。 引き続き、職員への意識付けの徹底のため、所属単位でのミーティング、再発防止に向けての全庁的な情報共有など、継続的な仕組みを設け、全職員が「コンプライアンスの日常化」に取り組んでいきます。 	総務部人事課
---	-----------------------	--	----	----	----	----	-----------------	---	--	--------

番号	具体的取組	工程				平成 29 年度 取組実績	取組 達成度	取組状況													
		取組項目	28 年度	29 年度	30 年度			31 年度	成果と課題、今後の方向性等	担当課											
7	② 意欲の向上に向けた組織風土づくり	<table border="1"> <tr> <td>□職員提案制度の見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□MIE職員カアワードの見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□ストレスチェック実施体制の整備</td> <td>検討・整備</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	□職員提案制度の見直し	検討	実施			□MIE職員カアワードの見直し	検討	実施			□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施			<p><職員提案制度の見直し> ・「MIE職員カポータルサイト」及び「アイデアBOX」の運用開始(5月) ・「テーマ別事業提案」について意見交換会を試行(6月)</p> <p><MIE職員カアワードの見直し> ・優良事例の水平展開に向けた検討、実施(7月～3月) ・各部局で優秀取組の選定(1月～3月) ・MIE職員カアワード発表会の実施(3月)</p> <p><ストレスチェック実施体制の整備> ・所属長等研修における、ストレスチェック制度・実施方法等の周知(5月～6月) ・ストレスチェック実施方法等に関する調整(5月～9月) ・全職員に対するストレスチェック実施方針の表明(7月) ・全職員に対するストレスチェック制度・実施方法等の周知(9月) ・ストレスチェックの実施(10月) ・翌年度に向けたストレスチェック実施方法等の見直し(1月～2月)</p>	平成 29 年度 達成	<p><職員提案制度の見直し> <MIE職員カアワードの見直し> ・職員提案制度及びMIE職員カアワードについて、制度の現状や課題等を踏まえ、業務・職場環境の改善・改革が進むよう、平成 28 年度に実施した若手職員中心のワーキンググループでの検討結果等を踏まえ、見直しを実施しました。</p> <p><ストレスチェック実施体制の整備> ・法により実施が義務付けられたストレスチェックについて、平成 28 年度から三重県職員メンタルヘルスケアシステムの中に位置づけ、職員に向けた制度の周知や受検の勧奨を行い、実施体制の整備を図りました。</p> <p><職員提案制度の見直し> <MIE職員カアワードの見直し> ○職員提案制度について、 ・政策形成能力等の向上や改善・改革の組織風土づくりを図る諸制度を集約した「MIE職員カポータルサイト」を構築しました。 ・これまでの「一口政策提案」について、より多くの職員が参画できる様、気づき・問題提起についても対象とする「アイデアBOX」に改めました。 ・「テーマ別事業提案」については、平成 30 年度以降に提案のブラッシュアップに向けた意見交換会を実施することとしており、平成 29 年度は本格実施に向けた試行として、「県庁の働き方改革」をテーマに意見交換会を開催しました。</p> <p>○MIE職員カアワードについて、 ・応募者のモチベーション向上、部局内の改善、改革活動の活性化、審査の質の向上につなげるため、部局が代表取組を選定する「部局選定方式」を導入するとともに、より多くの職員が参画できるよう、アワードの開催時期を2月から3月に変更しました。 【応募件数】平成 28 年度 212 件、平成 29 年度 216 件 【応募所属割合】平成 28 年度 69.5%、平成 29 年度 78.4% ・優良事例の水平展開について、ジュニアボード制度を活用して検討を進めるとともに、水平展開に向けた取組を進めました。</p> <p>○職員提案制度及びMIE職員カアワードについて、平成 29 年度に見直しを行った結果を踏まえた検証を行い、意欲的に改善・改革が行われる組織風土づくりに向けて、引き続き取り組んでいきます。</p> <p><ストレスチェック実施体制の整備> ・さまざまな機会をとりえて制度の周知や受検の勧奨を行った結果、職員の大半がストレスチェックを受検しました。また、結果の通知や高ストレス者の判定等、一連の業務を滞りなく行うための体制の整備が図れたことで、ストレスチェック制度を円滑に運用することができました。 今後も引き続き、ストレスチェック制度の円滑な運用に努めていきます。</p>	<p><職員提案制度の見直し> <MIE職員カアワードの見直し> 総務部行財政改革推進課</p> <p><ストレスチェック実施体制の整備> 総務部福利厚生課</p>
□職員提案制度の見直し	検討	実施																			
□MIE職員カアワードの見直し	検討	実施																			
□ストレスチェック実施体制の整備	検討・整備	実施																			

番号	具体的取組	工程				平成 29 年度 取組実績	取組 達成度	取組状況 成果と課題、今後の方向性等	担当課
		取組項目	28 年度	29 年度	30 年度				
8	③ 県民が納税しやすい環境の整備	取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	平成 28 年度 達成済	<ul style="list-style-type: none"> ・MMK(スーパーのサービスカウンター等で公共料金等の納付ができる仕組み)が利用できることをPR 納税通知書にチラシ同封(5月) ポスターの掲示(5月) 県ホームページ掲載(通年) ・MMK利用状況の確認(6月) MMKを利用した平成 29 年度納期内の納付実績 5,755 件(納期内の納付全体の 0.9%) 	総務部税務企画課
	□MMKの利用環境整備	実施							
9	④ 未利用の県有財産の積極的な有効活用と売却	取組項目	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	平成 29 年度 達成	<ul style="list-style-type: none"> <今後の利用見込み等の検討> ・県有財産の貸付けに向けた手続きの実施(4月～5月) ・県有財産の貸付けに係る市場ニーズ調査(7月～9月) ・財産の自己点検等要領の策定(8月) ・各所属において県有財産の自己点検及び利用見込み調査等の実施(8月～10月) ・課題を有する財産(個別財産)の利活用検討及び利活用計画策定(1月～3月) ・県有財産の貸付けに係る民間事業者からの意見聴取(2月) <ul style="list-style-type: none"> <未利用財産の売却等> ・売却対象財産についてインターネットオークション(一般競争入札)を実施(7月、9月、10月、1月) 	総務部管財課
	□今後の利用見込み等の検討	検討	実施						
	□未利用財産の売却等	実施							

番号	具体的取組	工程				平成29年度 取組実績	取組達成度	取組状況 成果と課題、今後の方向性等	担当課																	
		取組項目	28年度	29年度	30年度					31年度																
10	⑤ 情報セキュリティの確保	<table border="1"> <tr> <td>取組項目</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施</td> <td>実施</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し</td> <td>実施</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施	実施	→			□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し	実施	→			<p><情報セキュリティ研修などの実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 職員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> 新規採用職員研修(4回・103名受講)(4月) 割愛採用職員研修(4回・33名受講)(4月) 情報セキュリティ管理者研修(2回・55名受講)(4月) 情報システム運用管理担当者研修(2回・15名)(6月) ITキーパーソン研修(1回・222名受講)(6月) eラーニングによる情報セキュリティ研修(8コース・延べ73名受講)(8月～12月) 情報セキュリティリテラシー向上研修(9回・351名受講)(10月～12月) 情報セキュリティ講演会(1回・110名受講)(2月) 情報セキュリティ管理者セキュリティセルフチェック(8月) 情報セキュリティ内部監査の実施(2月) 情報セキュリティポリシー解説本の策定(2月) 情報セキュリティ強化月間の実施(2月～3月) <p><サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティインシデントに対処するためのマニュアル(CSIRT マニュアル)の時点修正、見直し(4月、9月) CSIRT マニュアルに基づく初動訓練(6月) 標的型攻撃メール対応訓練(7月、2月) 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティを取り巻く環境変化や頻発するサイバー攻撃への対応を強化するため、全職員を対象とした情報セキュリティ研修を県内の各庁舎で実施した他、各職階を対象とした情報セキュリティ研修や「三重県電子情報安全対策基準」において指導的な役割を担う各所属長を対象とした情報セキュリティ管理者セルフチェックを実施しました。 情報セキュリティ内部監査の実施や情報セキュリティ強化月間において「三重県電子情報安全対策基準」を分かりやすく解説した情報セキュリティポリシー解説本を配布する等、情報セキュリティに関するさまざまな普及啓発活動を積極的に行い、職員の情報セキュリティ意識や情報セキュリティレベルの一層の向上に努めました。 県が保有する情報資産をサイバー攻撃等から守るための対策として、情報セキュリティインシデントに対処するためのマニュアル(CSIRT マニュアル)の時点修正や見直しを行うとともに、マニュアルに基づく訓練や標的型攻撃メールへの対応訓練を実施しました。 職員を対象に実施したさまざまな情報セキュリティ研修や標的型攻撃メール対応訓練、情報セキュリティ内部監査、情報セキュリティ強化月間の取組等により、情報セキュリティ意識の向上や情報セキュリティレベルの一層の向上が図られました。 IoT等の新たな技術の利用拡大といった情報セキュリティを取り巻く環境変化、高度化・巧妙化する標的型攻撃メールや頻発するサイバー攻撃への対応として、これまでの取組を踏まえつつ、より一層の情報セキュリティ対策の強化を図っていきます。 	地域連携部情報システム課					
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																						
□情報セキュリティ研修、標的型攻撃メールの対応訓練、講演会などの実施	実施	→																								
□サイバー攻撃等を想定した初動訓練・対応マニュアルの見直し	実施	→																								
11	⑥ 情報システムに関する業務継続計画(BCP)の見直し	<table border="1"> <tr> <td>取組項目</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>□三重県業務継続計画に基づく見直し</td> <td>検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施</td> <td>検討</td> <td>→</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>□三重県広域受援計画に基づく見直し</td> <td>検討</td> <td>→</td> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table>	取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度	□三重県業務継続計画に基づく見直し	検討	実施			□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施	検討	→	実施		□三重県広域受援計画に基づく見直し	検討	→		実施	<p><三重県業務継続計画に基づく見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システムに関する業務継続計画(個別編)の見直し <ul style="list-style-type: none"> 防災対策部が策定した三重県業務継続計画の中で示されている、非常時優先業務に必要な情報システムを再調査し、情報システムに関する業務継続計画の作成が必要な情報システムの整理(4月～8月) 整理した結果に基づき、情報システムを管理する所属に対して、情報システムに関する業務継続計画の作成を依頼(9月) 情報システムを管理する所属が作成した情報システムに関する業務継続計画の回収(9月～12月) 情報システムに関する業務継続計画への追加について各部署との調整 回収後の情報システムに関する業務継続計画の記載内容について、各部署と調整して取りまとめ(12月～2月) <p><情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練></p> <ul style="list-style-type: none"> 情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練計画書の作成(12月) 情報システム課所管システムを対象とした訓練の実施(2月) <p><三重県広域受援計画に基づく見直し></p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対応業務に関する情報収集(随時) 	継続	<ul style="list-style-type: none"> 防災対策部が策定した三重県業務継続計画との整合性を図るため、非常時優先業務に必要な情報システムを再調査し、情報システムに関する業務継続計画(個別編)の見直しと取りまとめを行いました。 情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練計画書を作成し、情報システム課所管システムを対象とした訓練を実施しました。 情報システムに関する業務継続計画の見直しに必要な災害対応業務に関する情報収集に努めました。 <p>引き続き、三重県業務継続計画の非常時優先業務の内容と整合性を図りながら、平成30年3月に策定された三重県広域受援計画を反映した情報システムの追加や見直しを行い、情報システムに関する業務継続計画として取りまとめしていきます。</p>	地域連携部情報システム課
取組項目	28年度	29年度	30年度	31年度																						
□三重県業務継続計画に基づく見直し	検討	実施																								
□情報システムに関する業務継続計画に基づく訓練の実施	検討	→	実施																							
□三重県広域受援計画に基づく見直し	検討	→		実施																						

【三重の財政(平成30年第1回)より抜粋】

第8 三重県財政の現状

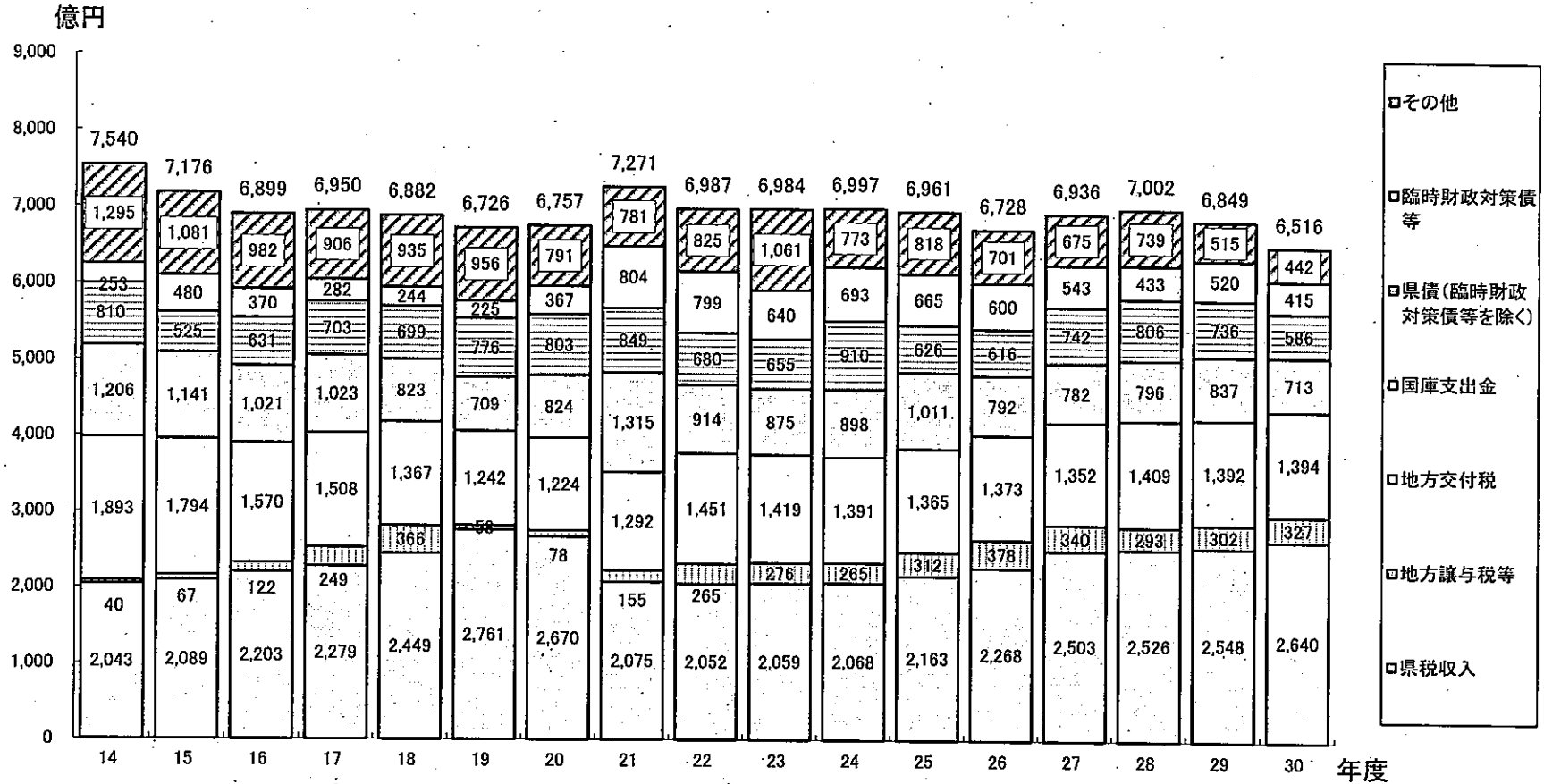
平成30年5月

総務部

I 歳入の状況

(1) 普通会計の歳入の状況

図1 普通会計歳入の推移



- (注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)
 なお、平成29、30年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。
- (注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。
- (注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

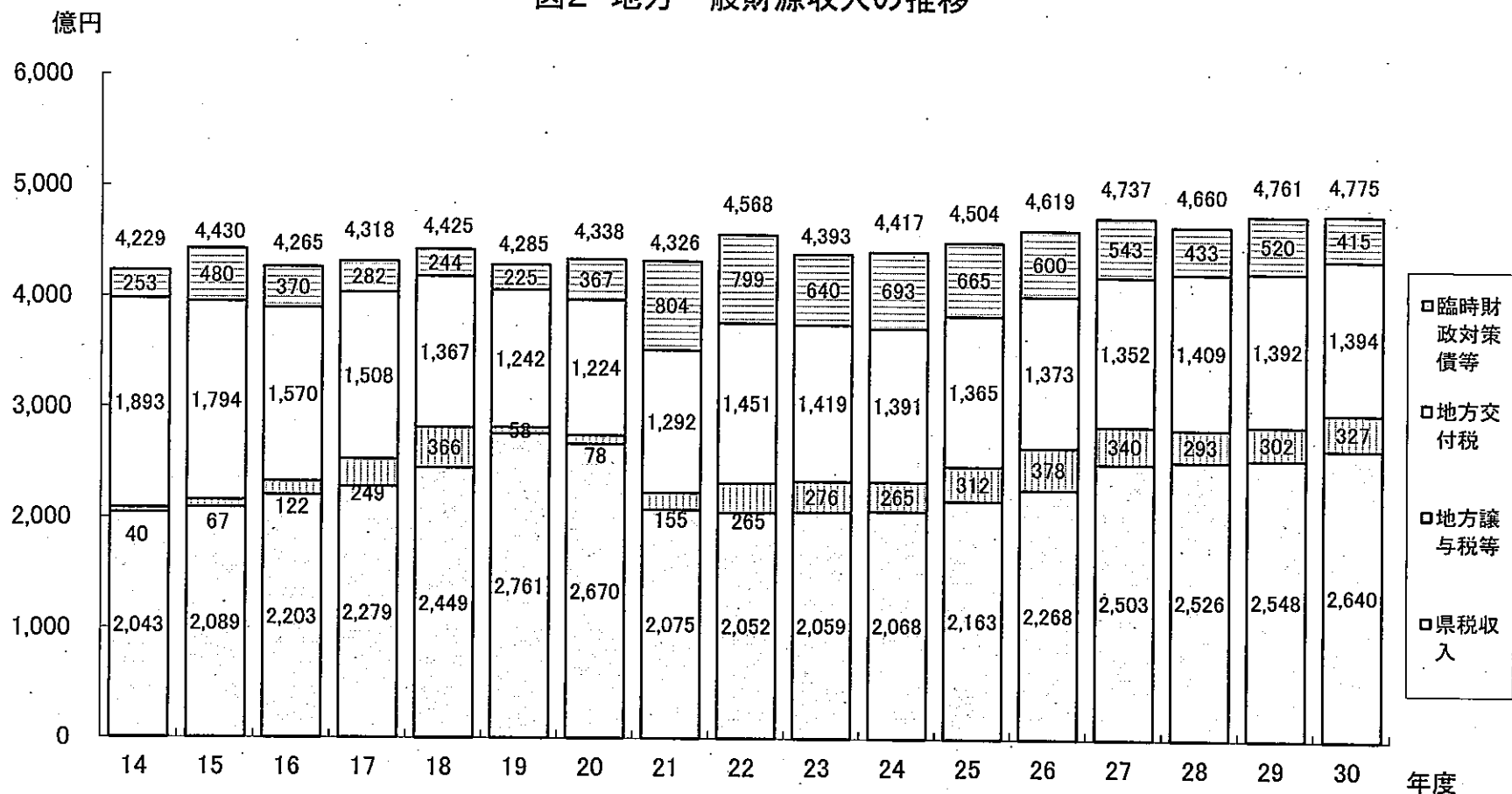
主な歳入項目について

- ▶ 県 税 収 入 : 平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、輸出環境の改善による経済の回復、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部復元などの影響で増加。
- ▶ 地方交付税 : 三位一体改革の影響もあり減少傾向にあったが、米国発の世界的経済危機のあと平成21年度以降増加し、1,300億円から1,400億円程度で推移。
- ▶ 国庫支出金 : 平成14年度以降、減少傾向にあるが、21年度や25年度は国の補正予算の影響もあり、大きく増加。
- ▶ 県債(臨時財政対策債等を除く)
 - : 近年は、国の経済対策や災害復旧等への対応があった平成24年度を除き、600億円から800億円程度で推移。
- ▶ 臨時財政対策債等
 - : 県税収入の落ち込みに伴い、平成21年度以降、大幅に増加したが、最近は減少傾向。

(注) 普通会計とは、財政比較などのために、全国統一的に用いられる会計のことで、一般会計と特別会計の一部を合わせたもの。三重県では、12の特別会計のうち、8つの特別会計と一般会計とを合わせて普通会計としている。

(2) 地方一般財源収入の状況

図2 地方一般財源収入の推移



(注1) 普通会計決算ベース(ただし、平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)

(注2) 「地方譲与税等」とは、「地方譲与税」及び「地方特例交付金」をいう。

(注3) 「臨時財政対策債等」とは、「臨時財政対策債」、「減収補てん債(特例分)」及び「減税補てん債」をいう。

地方一般財源収入について

- 県税収入：平成19年度は、三位一体改革による税源移譲のため、大幅に増加。21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大きく減少。その後、輸出環境の改善による経済の回復、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部復元などの影響で増加。
- 地方譲与税等
：地方法人特別譲与税の創設により、平成21年度から増加したが、27年度からは法人事業税への復元により減少。最近では、企業業績の回復に伴い増加してきている。
- 地方交付税＋臨時財政対策債等
：三位一体改革の影響もあり、平成19年度には1,467億円まで減少。21年度以降、県税収入が大幅に減少したことにより増加。最近では、経済回復に伴い減少してきている。

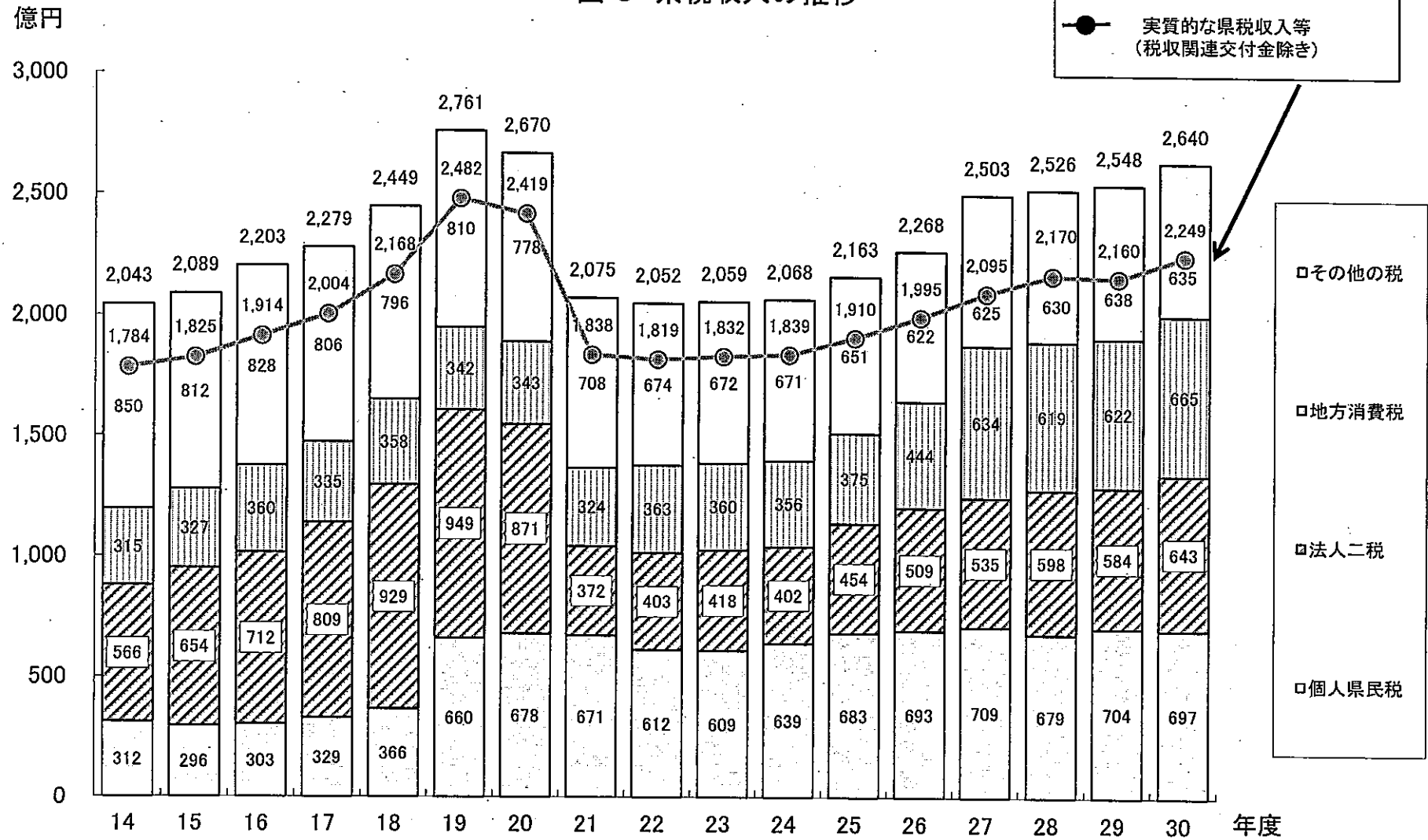


地方一般財源収入の総額は、平成26年度以降、4,600億円を超える水準で推移。

(注)本県における地方消費税引き上げの影響額 H25⇒H30:274億円

(3) 県税収入の状況

図3 県税収入の推移



(注) 普通会計決算ベース(平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)

県税収入について

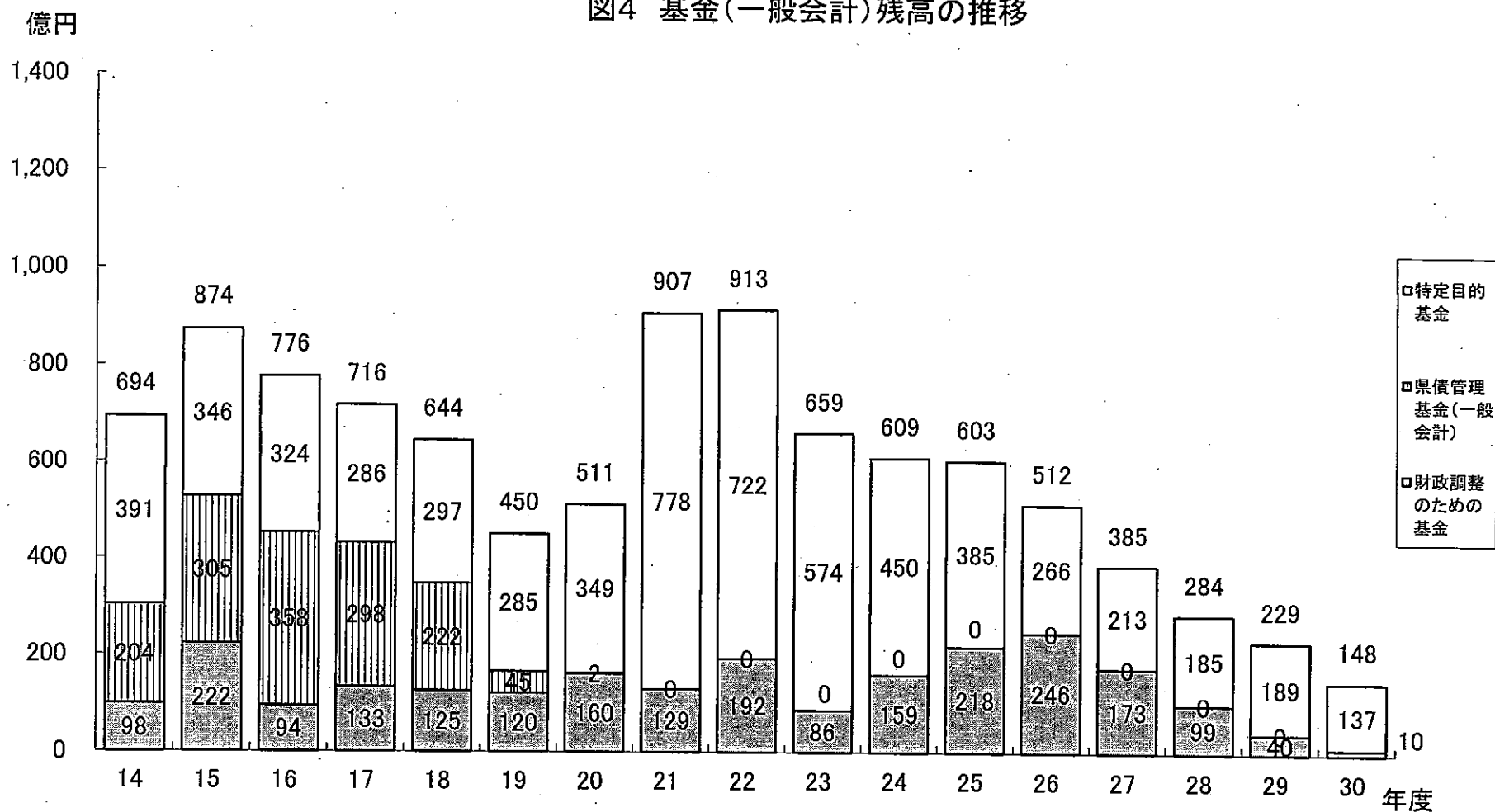
- 平成19年度から、三位一体改革による税源移譲に伴い、県税収入は、大幅に増加。(税源移譲による影響額300億円程度)
- 平成21年度からは、米国発の世界的経済危機による景気の悪化に加え、地方法人特別税が創設されたこともあり、大幅に減少。
- 最近では、国・地方の経済政策効果や輸出環境の改善により法人業績が好調なことに加え、地方消費税の税率引き上げや法人事業税の一部還元などもあり、増加傾向。

(注1) 県税収入とは、地方消費税清算後の県税収入をいう。

(注2) 税収関連交付金とは、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」及び「自動車取得税交付金」をいう。

(4) 基金残高の状況

図4 基金(一般会計)残高の推移



(注) 平成29年度は最終補正予算後、平成30年度は当初予算後の年度末残高見込

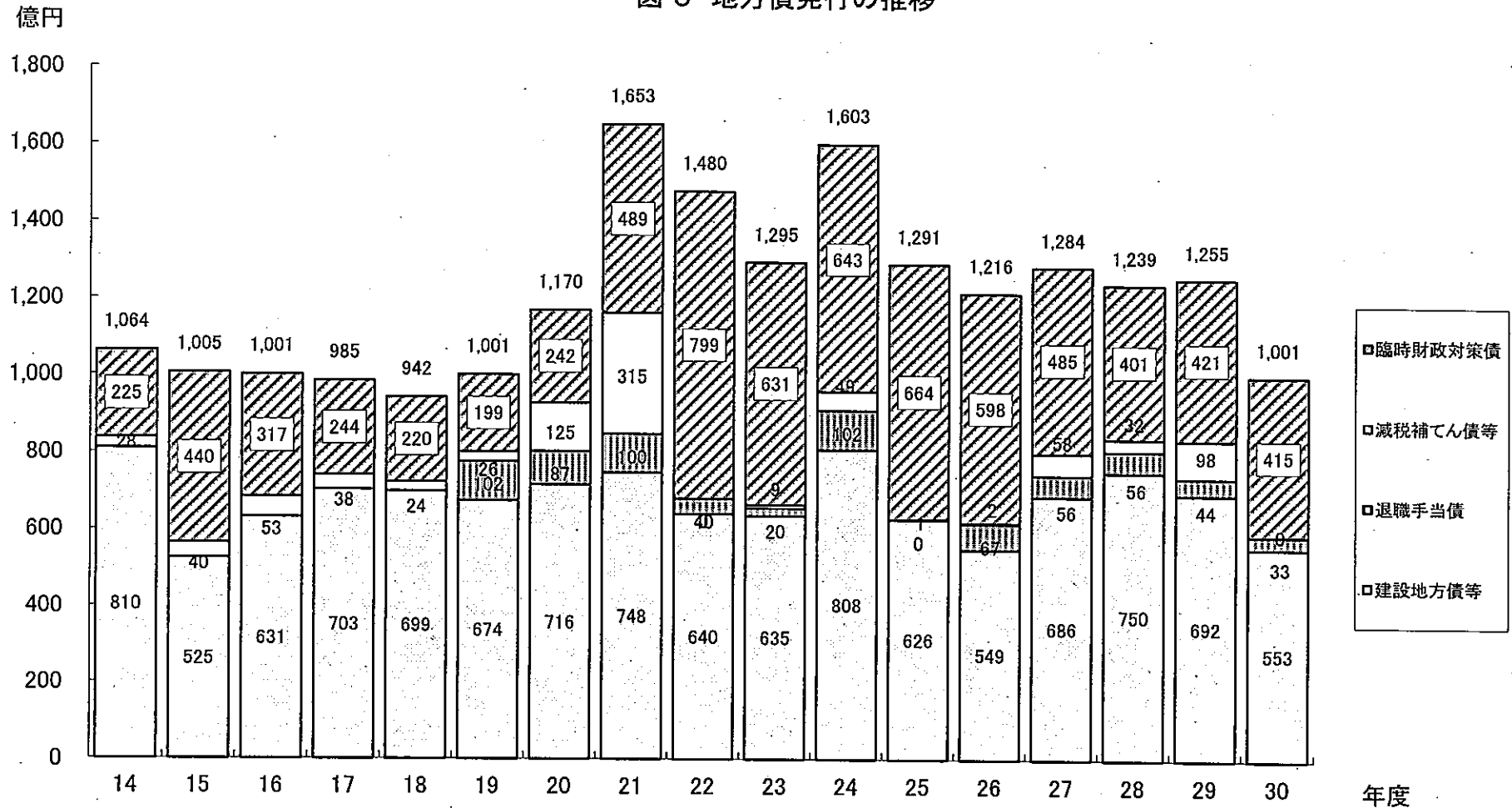
基金残高について

- 平成21、22年度は、国補正予算に伴う基金の創設等により、特定目的基金の基金残高が増加。
- 平成23年度以降、基金残高は、減少傾向。
- 平成30年度末残高は、148億円の見込み。
(平成22年度末残高の16%程度)

(注) 三重県には、現在31の基金(一般会計)があり、うち、30が「特定目的基金」となっている。

(5) 地方債の発行状況

図 5 地方債発行の推移



- (注1) 普通会計決算ベース(平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)
なお、平成29、30年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。
- (注2) 「建設地方債等」とは、「退職手当債、減税補てん債等及び臨時財政対策債以外の地方債」をいう。
- (注3) 「減税補てん債等」とは、「減税補てん債」、「減収補てん債(特例分)」及び「臨時税収補てん債」をいう。

地方債の発行状況について

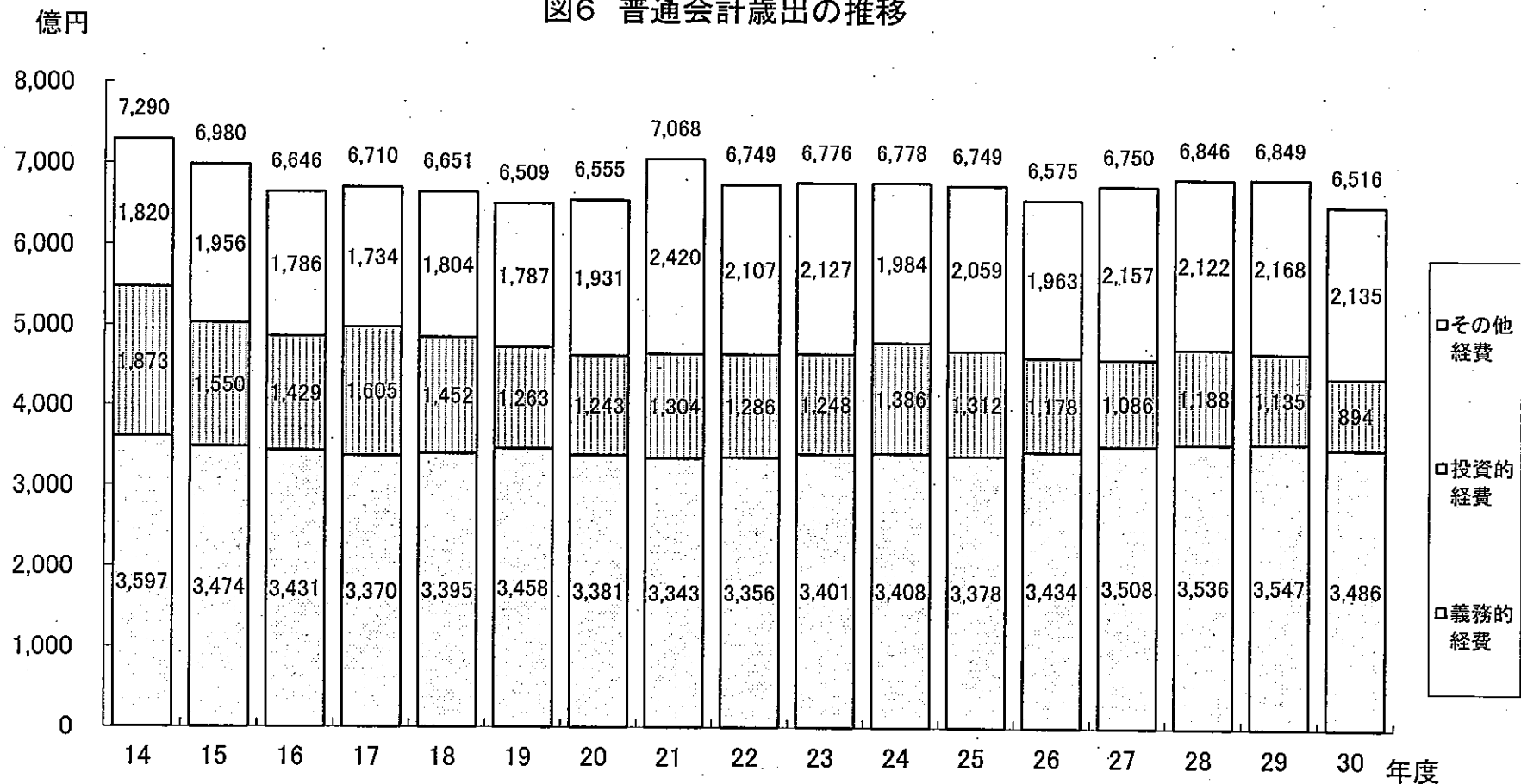
- 建設地方債等については、年度により増減はあるものの、地方債発行の抑制に配慮した予算編成に努めていることもあり、減少傾向。
- 平成21年度以降、臨時財政対策債や退職手当債といった、いわゆる特例債の発行額が増加した結果、地方債の発行総額が増加。
- 最近は、経済回復による県税収入の増加に伴い臨時財政対策債が減少してきていることなどにより、地方債の発行総額は減少傾向。

(注) 地方債は、地方財政法第5条により、建設事業の財源とする場合に発行できるものとされているが、法律に特段の定めがある場合には、建設事業以外の財源にあてられる地方債が発行される場合がある。

II 歳出の状況

(1) 普通会計の歳出の状況

図6 普通会計歳出の推移



(注) 普通会計決算ベース(ただし、平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)
なお、平成29年度、30年度は、予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

歳出項目について

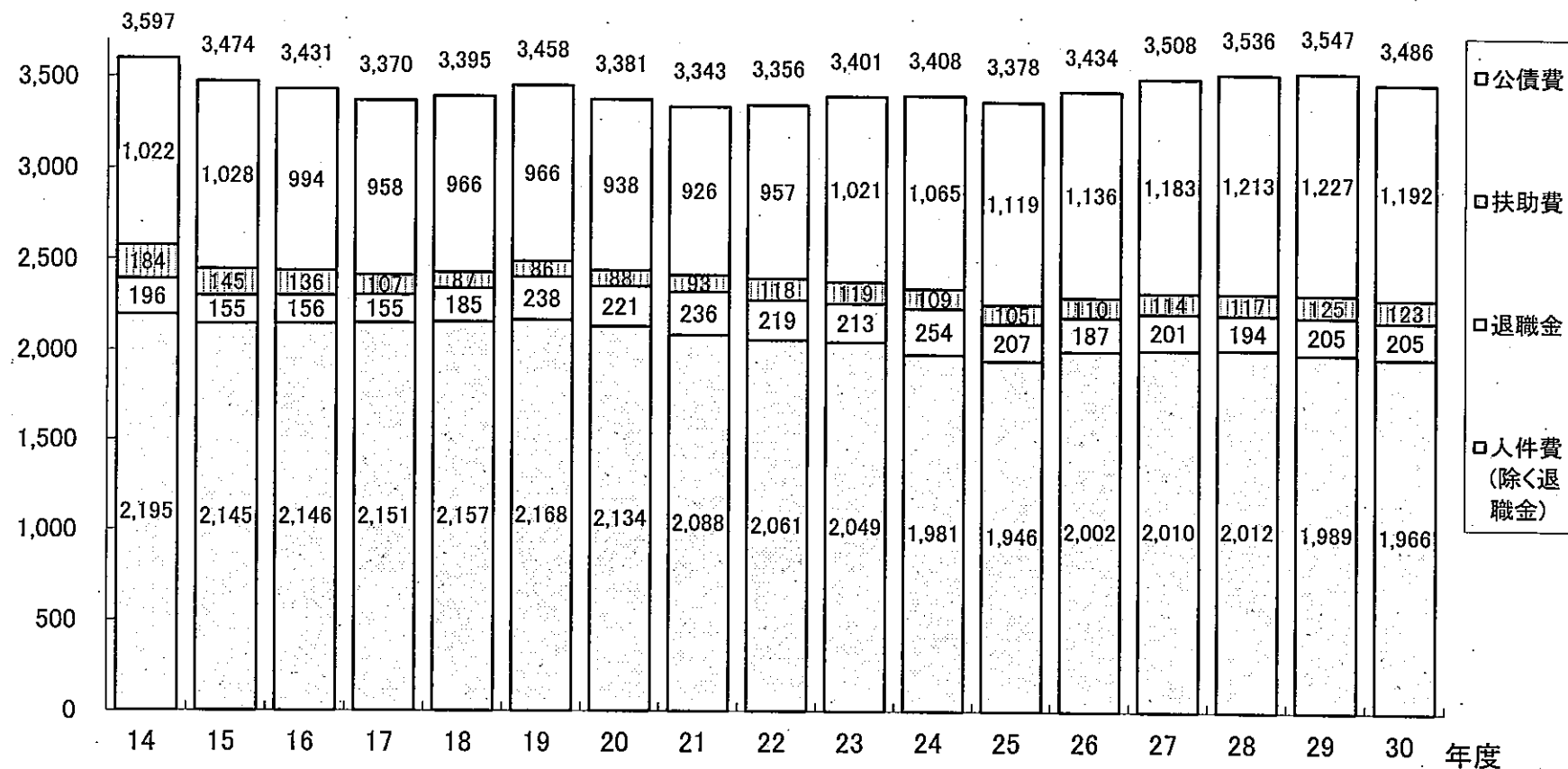
- 義務的経費：人件費、扶助費（生活保護などの福祉的な支援を行う経費）、公債費（県の長期の借金に対する返済金）のことで、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移してきたが、27～29年度は、公債費の増加等に伴い3,500億円台に増加。
- 投資的経費：公共事業をはじめとした社会資本整備や公共施設の建設などハード事業を行うための経費のことで、平成14年度に2,000億円を下回り、その後は、減少傾向で推移。
- その他経費：近年は、1,900億円台後半から2,100億円台で推移。主なものに地方消費税市町交付金、介護給付費県負担金、後期高齢者医療費県負担金など義務的経費に準じた費用が含まれている。

（注） その他経費に含まれる社会保障関係経費は増加傾向
平成27年度（最終予算）859億円（前年度比+45億円）
平成28年度（最終予算）892億円（前年度比+34億円）
平成29年度（最終予算）951億円（前年度比+59億円）

(2) 義務的経費の状況

図7 義務的経費の推移

億円

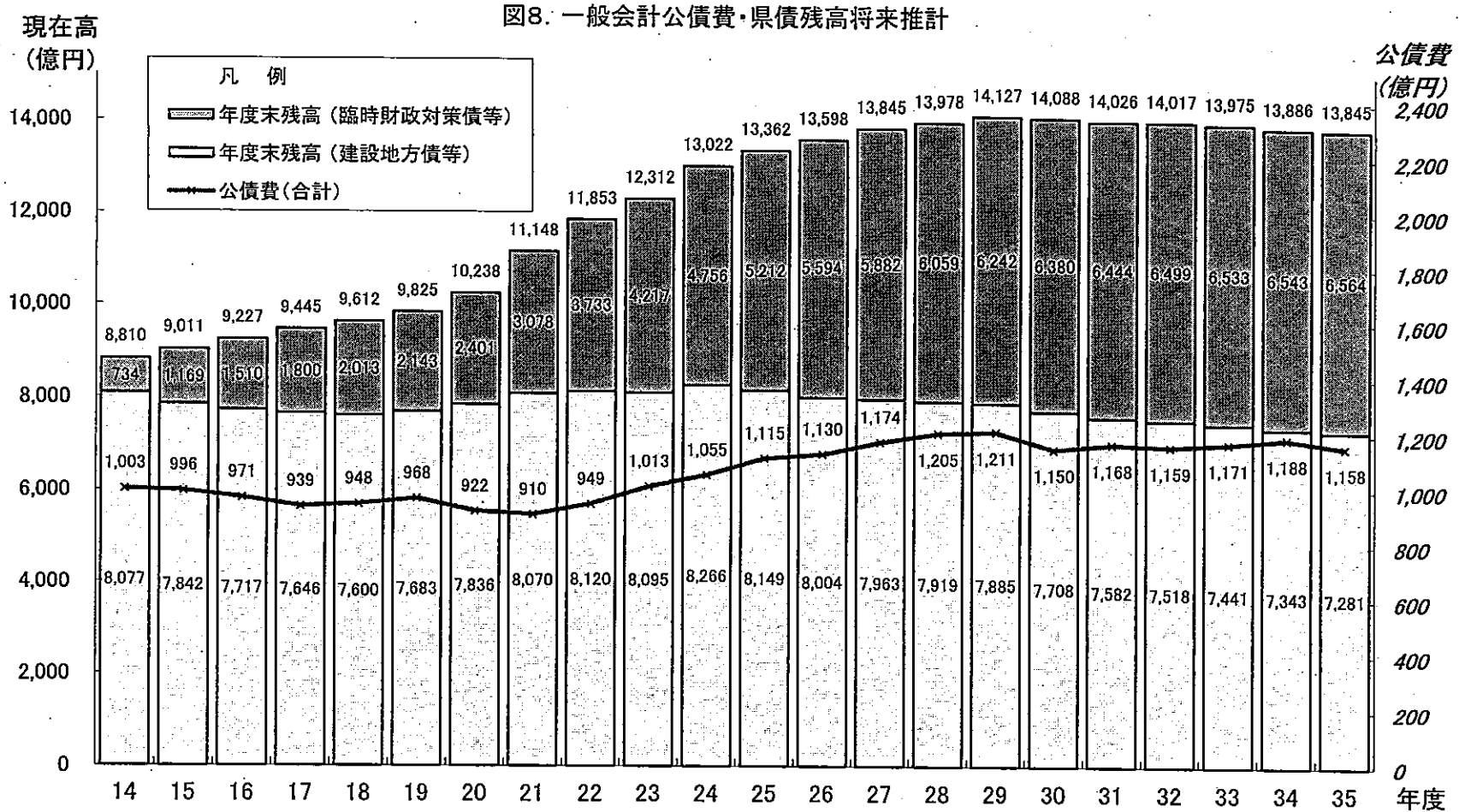


(注) 普通会計決算ベース(平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)

義務的経費の状況について

- 義務的経費は、平成15年度以降は3,300億円から3,400億円台で推移してきたが、27～29年度は、公債費の増加等に伴い3,500億円台に増加。
- 退職金を除いた人件費は、定数削減等の総人件費抑制の取組により、減少傾向。
- 一方、退職金は、平成19年度以降、200億円程度の高い水準で推移。
- 公債費は、平成22年度以降増加しており、最近は1,200億円程度の高い水準で推移。

(3) 公債費・県債残高将来推計



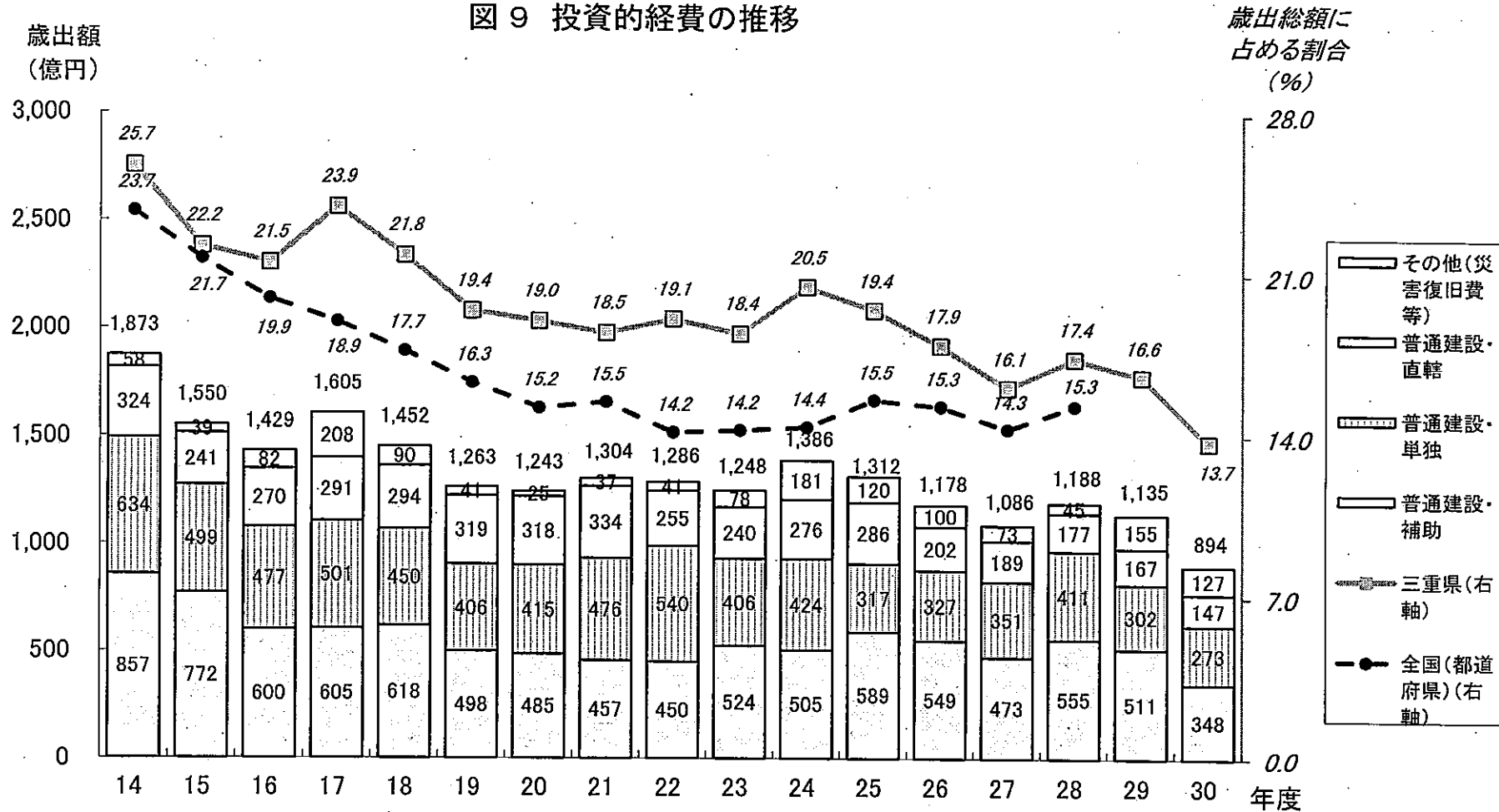
- (注1) 県債発行額は、平成28年度までは決算額、平成29年度は最終補正後予算額、平成30年度は当初予算額に年度内補正見込額48億円を加算、平成31年度以降は平成30年度と同程度としたもの。
- (注2) 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県の裁量の余地のないもの。
- (注3) 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、H31:20億円)を除いた数値。
- (注4) 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている67億円(H29:7億円、H30:60億円)は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要がある。

公債費・県債残高の見込みについて

- 建設地方債等については、平成19年度以降、増加傾向であったが、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、25年度以降、減少に転じている。第二次行財政改革取組では、減少傾向を維持することとしている。
- 臨時財政対策債等については、平成21年度以降における急激な県税収入の落ち込みに対応するため、大幅な増額となるなど、その残高は大きく増加している。
- 県債残高全体としては、平成20年度に1兆円を超え、30年度末は1.4兆円と見込まれる。
- 公債費(折れ線グラフ)は、臨時財政対策債の増加に伴い伸びており、平成23年度には1,000億円台に到達。今後も34年度に向けて増加していく見込み。

(4) 投資的経費の状況

図9 投資的経費の推移



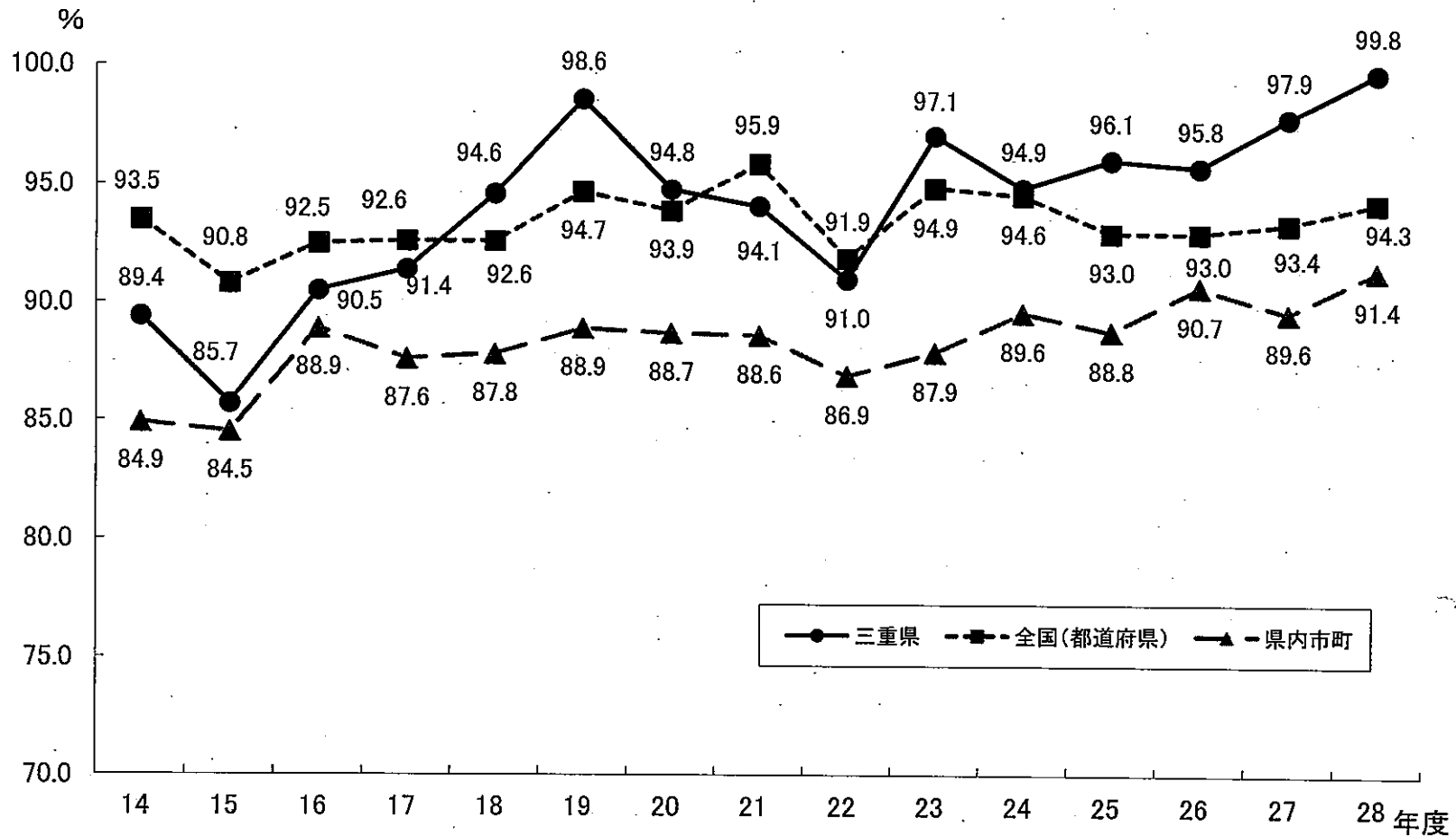
(注) 普通会計決算ベース(平成30年度は当初予算額、平成29年度は最終補正後予算額)
 なお、平成29年度、30年度は予算ベースのため、前年度からの繰り越しは含まれていない。

投資的経費の状況について

- 平成14年度に2,000億円を下回り、その後は、減少傾向で推移。
- 平成24年度及び25年度は、紀伊半島大水害等の復旧対応及び国の経済対策に係る補正予算への対応により増加。
- 歳出総額に占める投資的経費の割合(折れ線グラフ)は、全国(都道府県)を上回る水準で推移。

〈参考1〉 経常収支比率の推移

図10 経常収支比率の推移



(注) 普通会計決算ベースで、全国には東京都を含む。

経常収支比率(財政構造の弾力性を判断する指標)

- 県税、普通交付税など、毎年経常的に収入されるもので、地方公共団体が自由に使える財源のうち、人件費、扶助費、公債費など毎年経常的に支出される経費に充てられた財源の占める割合のことで、率が高いほど財政の自由度が低いことを示している。
- 式で表すと、

$$\left(\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 \right) \text{ となる。}$$

- 三重県は、平成18年度以降、全国(都道府県)を上回る傾向が続いている。28年度は、99.8%となり、極めて高い状況となっている。

<参考2>

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

収入 (単位:万円)

	平成18年度	平成28年度	備考
給料	479	487	県税収入、地方交付税、使用料、諸収入など
親からの仕送り	120	109	国庫補助金など
貯金取崩し	17	20	基金の取り崩し
ローン	72	84	地方債(臨時財政対策債は除く。)
計	688	700	

支出

生活費	568	564	
ローン返済	97	121	
計	665	685	

ローン残高	960	1,385	
貯金残高	35	10	財政調整のための基金
貯金残高	29	18	その他特定目的基金

【参考】

10年間の生活費の推移 568万円 ⇒ 564万円(▲4万円)

福祉の向上に	69万円 ⇒ 114万円(+45万円)
犯罪・交通事故防止に	42万円 ⇒ 37万円(▲5万円)
道路・住宅・公園などの整備に	107万円 ⇒ 84万円(▲23万円)
農林水産業の発展に	47万円 ⇒ 33万円(▲14万円)
教育・文化に	182万円 ⇒ 177万円(▲5万円)

県の財政を一般家庭に置き換えてみた場合

平成18年度から10年後の平成28年度にかけて、

収入の面では、総額で12万円(688万円⇒700万円)の増加。

支出の面では、ローンの返済が増えているため(24万円の増加)、生活費を切り詰めざるを得ない状況(4万円の減少)となっている。

借金の総額は約1.4倍になっている。

※県民の皆様に県財政を実感してもらえよう単純にイメージ化したものです。

<参考3>

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に係る健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率について、平成28年度末の状況は次のとおりです。

1 健全化判断比率及び資金不足比率の状況

項目		比率 (%)	早期健全化 基準 (%)	参 考 (金額の単位は百万円)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	—	3.75	実質収支額 3,276 (黒字)	
	連結実質赤字比率	—	8.75	実質収支額 3,276 公営企業資金剰余額 33,326 計 36,603 (黒字)	
	実質公債費比率	14.3	25.0	昨年度数値 (14.4)	
	将来負担比率	188.4	400.0	昨年度数値 (184.7)	
資金不足比率	企業会計	水道事業	—	20.0	資金剰余額 12,459 (黒字)
		工業用水道事業	—	20.0	〃 9,733 (黒字)
		電気事業	—	20.0	〃 9,243 (黒字)
		病院事業	—	20.0	〃 1,091 (黒字)
	特別会計	地方卸売市場事業	—	20.0	〃 1 (黒字)
		流域下水道事業	—	20.0	〃 785 (黒字)
		港湾整備事業	—	20.0	〃 13 (黒字)

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

2 将来負担比率の内容

将来負担額

下表内 () はH27年度。

【単位：百万円】

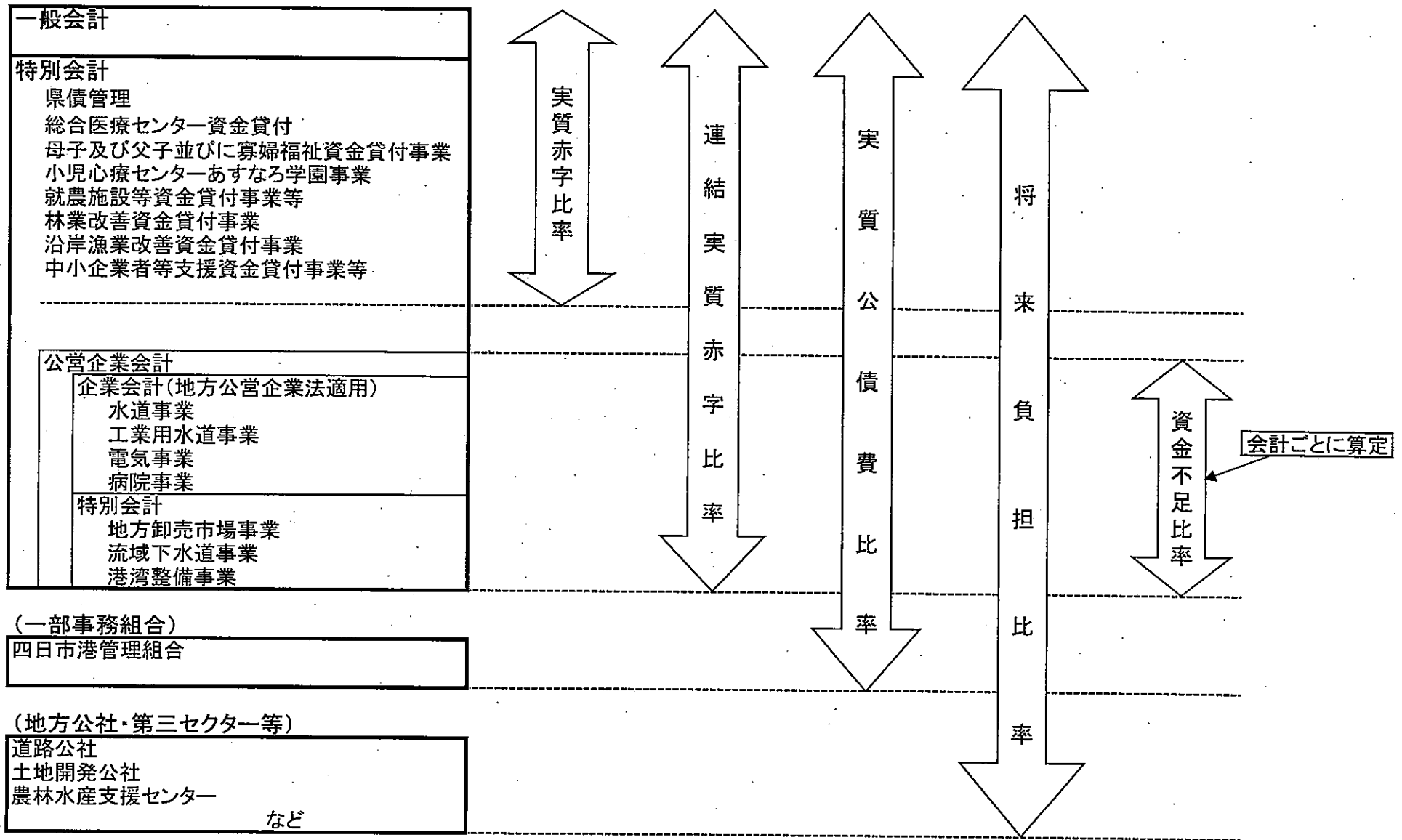
地方債 現在高	+	債務負担 行為に基 づく支出 予定額	+	公営企業繰 入見込額・ 組合等負担 見込額	+	退職手 当負担 見込額	+	公社、第三 セクター 等負担 見込額	-	充当可能 基金	-	充当可能 特定歳入	-	交付税算 入見込額
1,430,058 (1,411,774)		11,868 (16,954)		50,950 (51,423)		189,144 (197,603)		220 (115)		34,316 (37,124)		21,429 (20,681)		954,057 (951,225)
<hr/>														
標準財政規模														
430,175 (432,905)														
-														
元利償還金等に係る 交付税算入額														
73,326 (70,874)														

(分子)672,437百万円 / (分母)356,850百万円 = 188.4%

H27年度【(分子)668,838百万円 / (分母)362,031百万円 = 184.7%】

※四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

[補足資料1] 対象会計の範囲 (三重県の場合)



※ 対象会計は平成28年度ベース。(平成29年度は子ども心身発達医療センター事業特別会計が追加。平成30年度は国民健康保険事業特別会計が追加、小児心療センターあすなる学園事業特別会計が廃止。)

[補足資料2] 健全化判断比率(4指標) 全都道府県状況一覧表
(平成28年度) (%)

都道府県名	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率		将来負担 比率	
				順位		順位
北海道	-	-	20.5	47	315.7	46
青森県	-	-	13.6	28	133.3	8
岩手県	-	-	19.5	46	229.4	39
宮城県	-	-	14.9	40	169.9	17
秋田県	-	-	13.6	28	249.3	42
山形県	-	-	12.9	25	233.1	40
福島県	-	-	10.6	8	139.2	9
茨城県	-	-	11.0	10	221.0	36
栃木県	-	-	11.1	11	100.5	3
群馬県	-	-	11.7	17	160.2	13
埼玉県	-	-	11.8	18	192.3	25
千葉県	-	-	10.4	7	154.2	11
東京都	-	-	1.5	1	19.8	1
神奈川県	-	-	11.4	15	127.0	7
新潟県	-	-	14.6	37	298.1	45
富山県	-	-	13.7	30	258.2	43
石川県	-	-	13.9	34	214.3	34
福井県	-	-	13.8	31	164.9	16
山梨県	-	-	15.5	43	202.6	32
長野県	-	-	12.0	21	171.0	18
岐阜県	-	-	11.8	18	195.8	29
静岡県	-	-	13.5	27	228.0	38
愛知県	-	-	13.8	31	192.7	27
三重県	-	-	14.3	36	188.4	24
滋賀県	-	-	13.2	26	199.6	30
京都府	-	-	14.9	40	259.5	44
大阪府	-	-	18.4	45	183.4	22
兵庫県	-	-	16.1	44	324.7	47
奈良県	-	-	11.3	12	160.6	14
和歌山県	-	-	9.5	3	193.9	28
鳥取県	-	-	12.5	23	112.5	5
島根県	-	-	7.6	2	174.4	19
岡山県	-	-	11.4	15	200.0	31
広島県	-	-	14.8	39	224.7	37
山口県	-	-	15.0	42	207.3	33
徳島県	-	-	14.6	37	182.1	21
香川県	-	-	10.8	9	192.6	26
愛媛県	-	-	11.8	18	149.3	10
高知県	-	-	10.2	6	161.3	15
福岡県	-	-	12.1	22	243.8	41
佐賀県	-	-	10.0	5	107.1	4
長崎県	-	-	12.8	24	186.3	23
熊本県	-	-	11.3	12	175.2	20
大分県	-	-	11.3	12	159.3	12
宮崎県	-	-	14.2	35	122.9	6
鹿児島県	-	-	13.8	31	220.5	35
沖縄県	-	-	9.5	3	51.1	2
都道府県平均			11.9		173.4	

(注1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合、標記のルールにより「-」を表示している。

(注2) 平均値は、加重平均である。

統一的な基準による地方公会計の整備について (平成 28 年度一般会計等財務書類 4 表)

1 はじめに

貸借対照表及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成 12 年 3 月及び平成 13 年 3 月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準（いわゆる「総務省方式」）に基づき、平成 12 年度決算から本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成 18 年 8 月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務省事務次官通知）が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表を作成し、公表することが各地方公共団体に対して要請され、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき普通会計の財務書類 4 表を作成、公表してきました。平成 28 年度決算については、総務省方式改訂モデルで作成し、平成 29 年第 2 回「三重の財政」に掲載する形で公表したところです。

今般、新たに国において定められた「統一的な基準」による地方公会計に基づき、改めて平成 28 年度決算に係る財務書類 4 表を作成しましたので、公表します。

2 統一的な基準による財務書類 4 表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価したものを貸借対照表計上額とせず、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、更に正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

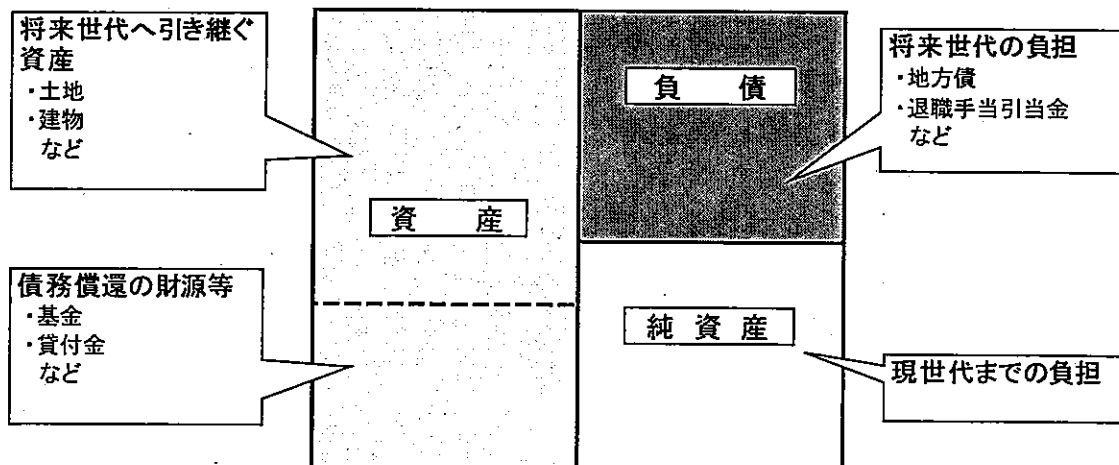
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
	金額		金額
固定資産	16,896	固定負債	15,120
有形固定資産	14,561	地方債	13,141
事業用資産	3,418	退職手当引当金	1,891
インフラ資産	11,029	その他(上記以外)	88
物品(減価償却含む)	114		
無形固定資産	17	流動負債	1,317
投資その他の資産	2,319	1年内償還予定地方債	1,159
投資及び出資金(引当金含む)	1,520	賞与等引当金	126
長期貸付金	341	その他(上記以外)	32
基金	370		
その他(上記以外)	88	負債合計	16,437
		純資産の部	金額
流動資産	291		
現金預金	141	純資産合計	750
財政調整基金	101		
その他(上記以外)	49		
資産合計	17,187	負債及び純資産合計	17,187

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	6,252
業務費用	3,911
人件費	2,143
物件費等	1,101
その他の業務費用	667
移転費用	2,341
補助金等	2,197
社会保障給付	117
その他(上記以外)	27
経常収益	220
使用料及び手数料	102
その他	118
純経常行政コスト	△ 6,032
臨時損失	22
資産除売却損	5
損失補償等引当金繰入額	1
その他(上記以外)	16
臨時利益	16
資産売却益	3
その他	14
純行政コスト	△ 6,037

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	1,135
純行政コスト	△ 6,037
財源	5,611
税金等	4,817
国県等補助金	794
資産評価差額	△ 0
無償所管換等	41
本年度末純資産残高	750

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	△ 267
投資活動収支	58
財務活動収支	178
本年度資金収支額	△ 31
本年度歳計外現金増減額	△ 4
前年度末資金残高(歳計外を含む)	176
本年度末現金預金残高	141

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(H29.3.31)	前期末(H28.3.31)	増減		今期末(H29.3.31)	前期末(H28.3.31)	増減
固定資産	16,896	17,104	△ 207	固定負債	15,120	15,069	51
有形固定資産	14,561	14,810	△ 249	地方債	13,141	12,991	151
事業用資産	3,418	3,399	19	退職手当引当金	1,891	1,976	△ 85
インフラ資産	11,029	11,296	△ 267	その他(上記以外)	88	103	△ 15
物品(減価償却含む)	114	115	△ 1				
無形固定資産	17	19	△ 2	流動負債	1,317	1,288	29
投資その他の資産	2,319	2,275	44	1年内償還予定地方債	1,159	1,127	32
投資及び出資金(引当金含む)	1,520	1,517	3	賞与等引当金	126	126	△ 1
長期貸付金	341	320	21	その他(上記以外)	32	34	△ 3
基金	370	351	19				
その他(上記以外)	88	87	1	負債合計	16,437	16,357	80
流動資産	291	388	△ 98				
現金預金	141	176	△ 35	純資産の部			
財政調整基金	101	175	△ 74				
その他(上記以外)	49	38	12	純資産合計	750	1,135	△ 385
資産合計	17,187	17,492	△ 305	負債及び純資産合計	17,187	17,492	△ 305

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成28年度末の資産は1兆7,187億円、負債は1兆6,437億円で、純資産は750億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆6,896億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が291億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆1,029億円、事業用資産が3,418億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が141億円、財政調整基金が101億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,120億円、流動負債が1,317億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,141億円、退職手当引当金が1,891億円となっており、流動負債の主なものは1年内償還予定地方債が1,159億円、賞与等引当金が126億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,301億円となり、負債の87.0%を占めています。

イ 前年度からの増減

資産においては、資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が249億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金が増加したことなどにより、44億円増加しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の減等により98億円減少しています。その結果、資産は前年度末から305億円減少しました。

負債においては、固定負債は退職手当引当金が減少したものの、臨時財政対策債等の地方債が増加したことなどにより、51億円増加しました。流動負債は1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、29億円増加しました。その結果、負債は前年度末から80億円増加しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は93万3千円と前年度に比べて12千円の減少となりました。

一方、県民1人当たりの負債は89万2千円と前年度に比べて8千円の増加となっています。

① 資産

資産の部	金額		
	今期末(H29.3.31)	前期末(H28.3.31)	増減
固定資産	917,400 円	924,507 円	△ 7,108 円
流動資産	15,790 円	20,999 円	△ 5,209 円
資産合計	933,189 円	945,506 円	△ 12,317 円
住基人口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 負債及び純資産

負債の部	金額		
	今期末(H29.3.31)	前期末(H28.3.31)	増減
固定負債	820,971 円	814,542 円	6,429 円
流動負債	71,486 円	69,609 円	1,877 円
負債合計	892,457 円	884,151 円	8,306 円
純資産の部	金額		
	今期末(H29.3.31)	前期末(H28.3.31)	増減
純資産合計	40,732 円	61,355 円	△ 20,623 円
負債及び純資産合計	933,189 円	945,506 円	△ 12,317 円
住基人口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分		内 容	
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

項目	平成28年度	
	金額	構成比
経常費用	6,252	99.7%
業務費用	3,911	62.3%
人件費	2,143	34.2%
物件費等	1,101	17.5%
その他の業務費用	667	10.6%
移転費用	2,341	37.3%
補助金等	2,197	35.0%
社会保障給付	117	1.9%
その他(上記以外)	27	0.4%
経常収益	220	93.0%
使用料及び手数料	102	43.2%
その他	118	49.9%
純経常行政コスト	△ 6,032	96.5%
臨時損失	22	0.3%
資産除売却損	5	0.1%
損失補償等引当金繰入額	1	0.0%
その他(上記以外)	16	0.3%
臨時利益	16	7.0%
資産売却益	3	1.2%
その他	14	5.7%
純行政コスト	△ 6,037	96.2%

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用(経常費用及び臨時損失)及び収益(経常収益及び臨時利益)のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

平成28年度の費用合計は6,274億円であり、その内訳は、経常費用が6,252億円、臨時損失が22億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,143億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が1,101億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が667億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,341億円となっています。

② 収益

平成28年度の収益合計は237億円であり、その内訳は、使用料及び手数料が102億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が118億円となっています。また、臨時利益が16億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは6,037億円であり、費用全体に対する割合は96.2%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は34万1千円、収益は1万3千円で、純行政コストは32万8千円となっています。

項目	平成28年度
経常費用	339,455 円
経常収益	11,966 円
純経常行政コスト	△ 327,488 円
臨時損失	1,190 円
臨時利益	895 円
純行政コスト	△ 327,783 円
住基人口	1,841,753 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書		(単位:億円)
	平成28年度末	
前年度末純資産残高	1,135	
純行政コスト	△ 6,037	
財源	5,611	
税金等	4,817	
国県等補助金	794	
資産評価差額	△ 0	
無償所管換等	41	
本年度末純資産残高	750	

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

平成28年度末の純資産は、前年度末残高1,135億円から385億円減少し、750億円となっています。

純行政コスト6,037億円に対して、地方税などで4,817億円、国補助金等で794億円の財源で賄っており、資産の無償取得分である無償所管換等で41億円を賄っていますが、純行政コストとの差引である385億円が純資産の減少額となっています。この結果、本年度末純資産残高は750億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	平成28年度
【業務活動収支】	
業務支出	5,794
業務費用支出	3,445
人件費支出	2,228
物件費等支出	551
その他(上記以外)	666
移転費用支出	2,349
補助金等支出	2,205
社会保障給付支出	117
その他(上記以外)	27
業務収入	5,508
税込等収入	4,817
国県等補助金収入	477
その他(上記以外)	214
臨時支出	0
臨時収入	19
業務活動収支	△ 267
【投資活動収支】	
投資活動支出	519
公共施設等整備費支出	266
基金積立金支出	138
その他(上記以外)	115
投資活動収入	577
国県等補助金収入	300
基金取崩収入	199
その他(上記以外)	78
投資活動収支	58
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,328
地方債償還支出等	1,328
財務活動収入	1,506
地方債発行収入等	1,506
財務活動収支	178
本年度資金収支額	△ 31
前年度末資金残高	154
本年度末資金残高	123
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	141

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費などの支出と税金や国補助金等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,228億円、補助金等が2,205億円、物件費が551億円となっています。一方、収入は大きいものから、税金等が4,817億円、国補助金等が477億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国補助金等による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入などの状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に266億円、基金積立に138億円となっています。また、収入としては、国補助金等が300億円、基金取崩が199億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還等が1,328億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,506億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で31億円の歳計現金が減少しており、本年度末資金残高は123億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高17億円と合わせ、本年度末現金預金残高は141億円となっています。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,689,623,469	固定負債	1,512,025,426 ※
有形固定資産	1,456,101,744	地方債	1,314,128,816
事業用資産	341,816,870	長期未払金	5,184,729
土地	137,225,214	退職手当引当金	189,143,550
立木竹	13,790,850	損失補償等引当金	220,434
建物	418,075,561	その他	3,347,898
建物減価償却累計額	△ 252,443,206	流動負債	131,660,014
工作物	91,471,127	1年内償還予定地方債	115,929,524
工作物減価償却累計額	△ 70,292,329	未払金	1,109,121
船舶	3,858,432	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 3,207,213	前受金	330,831
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	12,561,532
航空機	2,710,702	預り金	1,729,006
航空機減価償却累計額	△ 1,032,382	その他	0
その他	0	負債合計	1,643,685,440
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,660,114	固定資産等形成分	1,701,929,098
インフラ資産	1,102,884,727	余剰分(不足分)	△ 1,626,910,090
土地	195,879,523		
建物	5,171,789		
建物減価償却累計額	△ 3,440,929		
工作物	1,861,365,977		
工作物減価償却累計額	△ 960,432,664		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,341,031		
物品	14,064,582		
物品減価償却累計額	△ 2,664,435		
無形固定資産	1,662,841		
ソフトウェア	1,648,961		
その他	13,880		
投資その他の資産	231,858,884		
投資及び出資金	152,014,588		
有価証券	2,271,508		
出資金	149,743,080		
その他	0		
投資損失引当金	△ 50,999		
長期延滞債権	9,166,924		
長期貸付金	34,123,662		
基金	36,966,218		
減債基金	18,683,336		
その他	18,282,882		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 361,509		
流動資産	29,080,979 ※		
現金預金	14,064,183		
未収金	2,829,668		
短期貸付金	2,228,466		
基金	10,077,162		
財政調整基金	10,077,162		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 118,501		
資産合計	1,718,704,448	純資産合計	75,019,008
		負債及び純資産合計	1,718,704,448

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	625,191,784 ※
業務費用	391,076,464
人件費	214,323,877
職員給与費	186,118,196
賞与等引当金繰入額	12,561,532
退職手当引当金繰入額	10,952,895
その他	4,691,254
物件費等	110,097,900 ※
物件費	36,832,344
維持補修費	17,114,245
減価償却費	55,480,737
その他	670,575
その他の業務費用	66,654,686
支払利息	12,590,266
徴収不能引当金繰入額	-
その他	54,064,420
移転費用	234,115,321
補助金等	219,699,746
社会保障給付	11,740,501
他会計への繰出金	2,330,930
その他	344,144
経常収益	22,038,967
使用料及び手数料	10,225,131
その他	11,813,836
純経常行政コスト	△ 603,152,818 ※
臨時損失	2,190,773 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	463,114
投資損失引当金繰入額	2,340
損失補償等引当金繰入額	105,750
その他	1,619,568
臨時利益	1,648,636
資産売却益	291,072
その他	1,357,564
純行政コスト	△ 603,694,954 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	113,509,007	1,730,174,694	△ 1,616,665,687
純行政コスト(△)	△ 603,694,954		△ 603,694,954
財源	561,142,038 ※		561,142,038 ※
税金等	481,699,289		481,699,289
国県等補助金	79,442,748		79,442,748
本年度差額	△ 42,552,916		△ 42,552,916
固定資産等の変動(内部変動)		△ 32,308,513	32,308,513
有形固定資産等の増加		26,635,810	△ 26,635,810
有形固定資産等の減少		△ 54,649,346	54,649,346
貸付金・基金等の増加		23,023,134	△ 23,023,134
貸付金・基金等の減少		△ 27,318,111	27,318,111
資産評価差額	△ 8,306	△ 8,306	
無償所管換等	4,071,222	4,071,222	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 38,489,999 ※	△ 28,245,596 ※	△ 10,244,403
本年度末純資産残高	75,019,008	1,701,929,098	△ 1,626,910,090

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	579,428,824
業務費用支出	344,503,142
人件費支出	222,836,853
物件費等支出	55,111,901
支払利息支出	12,590,266
その他の支出	53,964,122
移転費用支出	234,925,682
補助金等支出	220,510,107
社会保障給付支出	11,740,501
他会計への繰出支出	2,330,930
その他の支出	344,144
業務収入	550,789,508
税収等収入	481,705,589
国県等補助金収入	47,710,129
使用料及び手数料収入	10,227,908
その他の収入	11,145,882
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,925,826
業務活動収支	△ 26,713,490
【投資活動収支】	
投資活動支出	51,910,152
公共施設等整備費支出	26,635,810
基金積立金支出	13,790,565
投資及び出資金支出	2,251,208
貸付金支出	9,232,569
その他の支出	-
投資活動収入	57,744,149 ※
国県等補助金収入	29,995,197
基金取崩収入	19,945,342
貸付金元金回収収入	7,372,768
資産売却収入	430,841
その他の収入	-
投資活動収支	5,833,998 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	132,794,818 ※
地方債償還支出	132,292,780
その他の支出	502,037
財務活動収入	150,576,746
地方債発行収入	150,576,746
その他の収入	-
財務活動収支	17,781,928
本年度資金収支額	△ 3,097,565 ※
前年度末資金残高	15,432,742
本年度末資金残高	12,335,177
前年度末歳計外現金残高	2,174,425
本年度歳計外現金増減額	△ 445,419
本年度末歳計外現金残高	1,729,006
本年度末現金預金残高	14,064,183

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 3 年～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

統一的な基準による財務書類の作成初年度のため、変更等はありません。

3 重要な後発事象

○重大な災害等の発生

平成 29 年度における台風第 21・22 号に係る三重県内の被害状況は以下のとおりです。

（平成 30 年 1 月 31 日現在）

① 公共土木施設の被害概算額 9,287,666 千円

② 農林水産関係の被害概算額 6,453,399 千円

※農産物・農業施設被害、農地（耕地）関係被害、治山・林道・自然公園関係被害、水産関係被害

③ その他の被害概算額 1,739,721 千円

※学校関係施設被害、国・県指定等文化財の被害、中小企業の被害

なお、上記はあくまで三重県内の被害概算額であり、この災害により生じる本県の平成 29 年度財務書類における費用等については現時点で未確定です。

4 偶発債務

○保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
地方独立行政法人 三重県立総合医療センター	—	200,657 千円	—	200,657 千円
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	18,290 千円	7,839 千円	26,129 千円
三重県信用保証協会	—	1,487 千円	1,433,840 千円	1,435,327 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	0 千円	330,095 千円	330,095 千円
東海労働金庫	—	0 千円	1,342 千円	1,342 千円
計	—	220,434 千円	1,773,116 千円	1,993,550 千円

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立小児心療センターあすなろ学園事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	14.3%	188.4%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 962,177 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 32,823,203 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項
 統一的な基準による財務書類の作成初年度のため、該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる対象会計の変更はありません。
 ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 29 年度当初予算において、財産収入のうち不動産売却収入又は物品売却収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	354,496 千円（226,437 千円）
物品	222,623 千円（222,623 千円）
合計	577,119 千円（449,060 千円）

売却可能価額は、鑑定評価による価額が判明しているものはその価額を用い、その他は路線価等により計上しています。

上記の（ ）内は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ③ 減債基金に係る積立不足額
 積立不足はありません。

- ④ 基金借入金（繰替運用）

基金	期間	繰替使用額
一括運用基金	平成 28 年 4 月 1 日～4 月 4 日	13,000,000 千円
一括運用基金	平成 28 年 4 月 1 日～4 月 28 日	25,000,000 千円
一括運用基金	平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日	9,749,567 千円
三重県介護保険財政安定化基金	平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日	2,426,037 千円
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日	947,871 千円
三重県国民健康保険広域化等支援基金	平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日	571,637 千円
一括運用基金	平成 28 年 4 月 21 日～5 月 31 日	13,005,669 千円
一括運用基金	平成 28 年 10 月 21 日～11 月 2 日	7,000,000 千円

一括運用基金	平成 29 年 3 月 22 日～3 月 31 日	10,000,000 千円
一括運用基金	平成 29 年 3 月 27 日～3 月 31 日	15,000,000 千円
一括運用基金	平成 29 年 3 月 30 日～3 月 31 日	10,000,000 千円
一括運用基金	平成 29 年 3 月 31 日～3 月 31 日	2,505,743 千円
三重県介護保険財政安定化基金	平成 29 年 3 月 31 日～3 月 31 日	2,463,700 千円
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	平成 29 年 3 月 31 日～3 月 31 日	1,184,628 千円
三重県国民健康保険広域化等支援基金	平成 29 年 3 月 31 日～3 月 31 日	33,077 千円

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 914,843,248 千円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 430,175,485 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 73,325,635 千円

将来負担額 1,682,240,002 千円

充当可能基金額 34,316,390 千円

特定財源見込額 21,428,676 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 954,057,493 千円

⑦ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,347,898 千円

⑧ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	56,563,517 千円	—	56,563,517 千円
工作物	646,803,714 千円	312,073,024 千円	334,730,690 千円
その他	2,308,101 千円	—	2,308,101 千円
合計	705,675,332 千円	312,073,024 千円	393,602,308 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	55,900,884 千円	—	55,900,884 千円
工作物	777,039,066 千円	435,747,580 千円	341,291,486 千円
その他	2,051,850 千円	—	2,051,850 千円
合計	834,991,799 千円	435,747,580 千円	399,244,219 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響（増減）額は次のとおりです。

① 費用

その他（その他の業務費用）	54,064,420 千円
補助金等	29,335,523 千円
維持補修費	14,207,452 千円
物件費	14,017,123 千円
減価償却費	△38,780,868 千円

② 収益

その他（経常収益）	11,129,674 千円
-----------	---------------

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △8,289,226 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	743,247,055 千円	728,931,673 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	156,538,083 千円	155,314,044 千円
繰越金に伴う差額	△16,886,986 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△121,861,925 千円	△121,861,925 千円
歳計剰余金の処分による差額	0	1,750,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	761,036,229 千円	764,133,793 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△26,713,490 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	29,995,197 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	33,440,673 千円
減価償却費	△55,480,737 千円
賞与等引当金繰入額	△12,561,532 千円
退職手当引当金繰入額	△10,952,895 千円
投資損失引当金繰入額	△2,340 千円
損失補償等引当金繰入額	△105,750 千円
資産除売却損益	△172,042 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△42,552,916 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 902 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 24,512 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	658,662,877	14,832,472	4,703,351	668,792,000	326,975,130	10,440,033	341,816,870
土地	136,111,334	1,535,626	421,746	137,225,214	0	0	137,225,214
立木竹	13,849,708	191,742	250,600	13,790,850	0	0	13,790,850
建物	409,973,618	9,833,544	1,731,602	418,075,561	252,443,206	7,964,953	165,632,355
工作物	92,526,808	300,611	1,356,293	91,471,127	70,292,329	2,289,642	21,178,798
船舶	4,070,236	25,920	237,724	3,858,432	3,207,213	185,438	651,219
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	1,032,382	1,678,320	0	2,710,702	1,032,382	0	1,678,320
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,098,790	1,266,709	705,385	1,660,114	0	0	1,660,114
インフラ資産	2,049,669,600	19,761,329	2,672,608	2,066,758,320	963,873,593	43,775,363	1,102,884,727
土地	193,967,437	1,912,087	0	195,879,523	0	0	195,879,523
建物	4,857,033	314,757	0	5,171,789	3,440,929	157,054	1,730,860
工作物	1,848,017,155	13,348,822	0	1,861,365,977	960,432,664	43,618,309	900,933,313
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,827,975	4,185,664	2,672,608	4,341,031	0	0	4,341,031
物品	13,457,163	607,419	0	14,064,582	2,664,435	735,210	11,400,147
合計	2,721,789,640	35,201,221	7,375,959	2,749,614,902	1,293,513,158	54,950,607	1,456,101,744

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	23,156,384	139,090,918	14,126,833	5,097,144	38,678,368	35,033,584	86,633,638	341,816,870
土地	9,116,887	67,728,516	3,786,466	1,314,748	9,101,789	10,987,451	35,189,356	137,225,214
立木竹	2,593,654	296,684	6,449	2,012	10,460,290	66,946	364,815	13,790,850
建物	10,753,987	63,616,890	9,322,837	1,820,895	16,847,649	18,870,809	44,399,289	165,632,355
工作物	691,855	6,823,621	1,011,082	1,959,489	1,619,251	2,488,697	6,584,802	21,178,798
船舶	0	1,830	0	0	649,388	0	0	651,219
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	1,678,320	0	1,678,320
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	623,375	0	0	0	941,362	95,377	1,660,114
インフラ資産	1,049,962,824	1,672,735	0	0	47,606,380	3,619,146	23,643	1,102,884,727
土地	189,049,996	0	0	0	6,805,885	0	23,643	195,879,523
建物	1,138,790	12,014	0	0	580,057	0	0	1,730,860
工作物	856,894,260	199,469	0	0	40,220,437	3,619,146	0	900,933,313
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,879,779	1,461,252	0	0	0	0	0	4,341,031
物品	244,964	924,997	29,359	187,274	341,105	286,214	9,386,234	11,400,147
合計	1,073,364,173	141,688,650	14,156,193	5,284,418	86,625,852	38,938,943	96,043,515	1,456,101,744

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	787	25,971	50	1,650	24,321	1,650
合計	33,000	-	25,971	-	1,650	24,321	1,650

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	純資産額 (B)	出資割合(%) (C)	実質価額 (B)×(C) (D)	投資損失引当金 計上額 (E)	貸借対照表計上額 (A)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	508,382	40.00%	203,353	0	144,000	144,000
株式会社三重県四日市畜産 公社	25,000	23,386	25.00%	5,847	19,154	5,847	25,000
株式会社三重県松阪食肉公 社	32,396	624,312	32.40%	202,277	0	32,396	32,396
株式会社三重データクラブ	19,500	122,662	39.00%	47,838	0	19,500	19,500
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター	1,099,273	3,604,545	100.00%	3,604,545	0	1,099,273	1,099,273
公立大学法人三重県立看護 大学	3,770,320	3,204,963	100.00%	3,204,963	0	3,770,320	3,770,320
公益財団法人三重こどもわ かもの育成財団	260,000	436,388	63.40%	276,670	0	260,000	260,000
社会福祉法人三重県厚生事 業団	10,000	4,123,524	100.00%	4,123,524	0	10,000	10,000
公益財団法人三重県動物愛 護管理センター	10,000	159,502	100.00%	159,502	0	10,000	10,000
公益財団法人三重県生活衛 生営業指導センター	2,000	20,240	40.00%	8,096	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県救急医 療情報センター	5,000	34,455	47.50%	16,366	0	5,000	5,000

相手先名	出資金額 (A)	純資産額 (B)	出資割合(%) (C)	実質価額 (B)×(C) (D)	投資損失引当金 計上額 (E)	貸借対照表計上額 (A)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人三重ボラン ティア基金	300,000	792,507	39.04%	309,395	0	300,000	300,000
公益財団法人三重県国際交 流財団	391,985	729,402	72.80%	531,005	0	391,985	391,985
公益財団法人三重県文化振 興事業団	2,000,000	2,395,779	100.00%	2,395,779	0	2,000,000	2,000,000
公益財団法人国史跡斎宮跡 保存協会	50,000	120,491	46.00%	55,426	0	50,000	50,000
公益財団法人三重県美術館 協力会	15,000	47,261	36.10%	17,061	0	15,000	15,000
一般財団法人伊勢湾海洋ス ポーツセンター	89,217	196,477	29.20%	57,371	31,846	57,371	89,217
一般財団法人三重県武道振 興会	10,000	148,498	49.50%	73,507	0	10,000	10,000
公益社団法人三重県緑化推 進協会	135,202	381,655	40.76%	155,563	0	135,202	135,202
三重県漁業信用基金協会	429,300	1,865,179	39.66%	739,730	0	429,300	429,300
公益財団法人三重県水産振 興事業団	3,000,000	5,198,782	51.50%	2,677,373	0	3,000,000	3,000,000
公益財団法人三重県農林水 産支援センター	1,749,000	2,020,619	79.50%	1,606,392	0	1,749,000	1,749,000
社団法人三重県青果物価格 安定基金協会	119,000	448,548	26.53%	119,000	0	119,000	119,000
一般社団法人三重県畜産協 会	78,300	881,893	47.16%	415,901	0	78,300	78,300
公益財団法人三重県産業支 援センター	647,408	1,696,370	49.08%	832,578	0	647,408	647,408
公益財団法人三重県下水道 公社	28,000	98,593	50.00%	49,297	0	28,000	28,000
三重県土地開発公社	5,200	7,193,565	100.00%	7,193,565	0	5,200	5,200
三重県道路公社	90,000	187,937	100.00%	187,937	0	90,000	90,000
公益財団法人暴力追放三重 県民センター	738,100	1,082,225	69.80%	755,393	0	738,100	738,100

相手先名	出資金額 (A)	純資産額 (B)	出資割合(%) (C)	実質価額 (B)×(C) (D)	投資損失引当金 計上額 (E)	貸借対照表計上額 (A)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	75,169,618	75,169,618	100.00%	75,169,618	0	75,169,618	-
工業用水道事業会計	49,295,336	111,166,902	100.00%	111,166,902	0	49,295,336	-
電気事業会計	208,000	208,000	100.00%	208,000	0	208,000	-
合計	139,926,155	224,892,660	-	216,569,772	50,999	139,875,156	15,253,201

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	純資産額 (B)	出資割合(%) (C)	実質価額 (B)×(C) (D)	強制評価減 (E)	貸借対照表計上額 (A)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	8,537,605	1.25%	106,720	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	1,000	△ 1,790,919	0.48%	0	1,000	0	1,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	3,410,390	10.00%	341,039	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,420,604	10.00%	142,060	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウエイブ ジャパン	15,000	479,571	9.60%	46,039	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式 会社	844,000	656,248,000	0.10%	656,248	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	94,460,000	0.65%	613,990	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式 会社	132,000	6,246,079	1.50%	93,691	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	994,074	7.00%	69,585	0	61	61
株式会社津サイエンスプラ ザ	300,000	1,425,289	19.13%	272,658	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株 式会社	4,500	301,211	15.00%	45,182	0	4,500	4,500

相手先名	出資金額 (A)	純資産額 (B)	出資割合(%) (C)	実質価額 (B)×(C) (D)	投資損失引当金 計上額 (E)	貸借対照表計上額 (A)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社鳥羽水族館	5,000	4,583,157	5.00%	229,158	0	5,000	5,000
株式会社マリーナ河芸	6,750	107,068	7.30%	7,816	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株式会社	60,980	37,558,631	1.50%	563,379	0	60,980	60,980
紀伊長島レクリエーション都市開発株式会社	8,600	49,418	20.00%	9,884	0	8,600	8,600
公益財団法人道府県会館被災者生活再建支援基金	2,232,856	63,263,442	1.51%	955,278	1,277,578	955,278	2,232,856
一般財団法人消防試験研究センター	1,000	4,205,261	0.78%	32,801	0	1,000	1,000
一般財団法人救急振興財団	35,000	22,752,124	1.75%	398,162	0	35,000	35,000
公益財団法人道府県会館	751,000	26,204,594	2.20%	576,501	0	751,000	751,000
地方公共団体金融機構	114,000	241,082,000	0.69%	1,663,466	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20,000	2,460,647	0.83%	20,423	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,382,133	0.71%	38,213	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県角膜・腎臓バンク協会	11,000	67,555	16.32%	11,025	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	198,000	164,823,121	2.13%	3,510,732	0	198,000	198,000
一般財団法人三重県環境保全事業団	48,290	3,723,071	5.40%	201,046	0	48,290	48,290
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	6,349,975	0.90%	57,150	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	4,493,698	1.50%	67,405	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県体育協会	78,255	1,983,001	12.20%	241,926	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合整備財団	150,000	11,665,243	1.47%	171,479	0	150,000	150,000

相手先名	出資金額 (A)	純資産額 (B)	出資割合(%) (C)	実質価額 (B)×(C) (D)	投資損失引当金 計上額 (E)	貸借対照表計上額 (A)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益社団法人木曾三川水源 造成公社	49,880	16,400,116	6.25%	1,025,007	0	49,880	49,880
公益財団法人木曾三川水源 地域対策基金	37,750	365,765	12.50%	45,721	0	37,750	37,750
公益財団法人琵琶湖・淀川 水質保全機構	34,200	3,151,327	1.14%	35,925	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化セ ンター	5,000	4,173,113	0.18%	7,512	0	5,000	5,000
独立行政法人農林漁業信用 基金(林業関係)	116,900	65,716,919	0.18%	118,290	0	116,900	116,900
独立行政法人農林漁業信用 基金(漁業災害補償関係資 金)	66,100	6,003,296	1.14%	68,438	0	66,100	66,100
全国遠洋沖合漁業信用基金 協会	299,400	11,993,841	3.38%	405,392	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業操 業安全協会	10,000	186,807	5.35%	9,994	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有 合理化協会	350	14,690,006	0.00%	66	284	66	350
一般社団法人三重県農協信 用保証センター	500	1,117,135	0.04%	447	0	500	500
三重県農業信用基金協会	523,570	4,036,301	13.10%	528,755	0	523,570	523,570
一般社団法人家畜改良事業 団	4,700	4,300,572	0.12%	5,161	0	4,700	4,700
一般社団法人日本草地畜産 種子協会	100	774,035	0.01%	77	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付 協会	3,500	1,555,226	0.19%	2,955	0	3,500	3,500
社団法人日本養鶏協会	8,000	847,126	0.66%	5,591	2,409	5,591	8,000
三重県信用保証協会	4,726,987	26,200,555	18.04%	4,726,580	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人ファインセラ ミックスセンター	50,000	9,885,722	4.50%	444,857	0	50,000	50,000

相手先名	出資金額 (A)	純資産額 (B)	出資割合(%) (C)	実質価額 (B)×(C) (D)	投資損失引当金 計上額 (E)	貸借対照表計上額 (A)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人国際環境技術 移転センター	1,500,000	8,087,812	23.90%	1,932,987	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人アジア太平洋 観光交流センター	1,000	107,014	0.80%	856	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県労働福 祉協会	5,000	28,701	22.70%	6,515	0	5,000	5,000
一般財団法人伝統的工芸品 産業振興協会	6,000	875,610	0.80%	7,005	0	6,000	6,000
公益財団法人三重北勢地域 地場産業振興センター	7,000	1,160,889	31.80%	369,163	0	7,000	7,000
一般財団法人建築コスト管 理システム研究所	1,000	1,376,498	0.30%	4,129	0	1,000	1,000
地方共同法人日本下水道事 業団	27,124	7,900,625	2.13%	168,283	0	27,124	27,124
一般財団法人ダム技術セン ター	2,600	1,223,998	6.50%	79,560	0	2,600	2,600
公益財団法人河川財団	10,000	30,436,873	3.70%	1,126,164	0	10,000	10,000
一般財団法人河川情報セン ター	10,000	2,201,919	1.92%	42,277	0	10,000	10,000
公益財団法人リバーフロント 研究所	2,500	1,682,759	0.46%	7,741	0	2,500	2,500
一般財団法人砂防フロンティア 整備推進機構	3,500	2,547,506	0.88%	22,418	0	3,500	3,500
一般財団法人不動産適正取 引推進機構	1,000	2,291,552	0.14%	3,208	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県建設技 術センター	7,000	1,734,015	12.73%	220,740	0	7,000	7,000
一般財団法人建設業情報管 理センター	6,530	4,446,046	0.82%	36,458	0	6,530	6,530
一般財団法人沿岸技術研究 センター	1,000	1,342,675	0.17%	2,283	0	1,000	1,000
一般財団法人みなと総合研 究財団	500	1,799,844	0.08%	1,440	0	500	500
一般財団法人港湾空港総合 技術センター	3,000	3,578,350	0.64%	22,901	0	3,000	3,000

相手先名	出資金額 (A)	純資産額 (B)	出資割合(%) (C)	実質価額 (B)×(C) (D)	投資損失引当金 計上額 (E)	貸借対照表計上額 (A)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人都市農地活用 支援センター	50,000	1,768,347	2.95%	52,166	0	50,000	50,000
一般財団法人高齢者住宅財 団	5,000	1,315,498	1.84%	24,205	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	2,000	2,243,467	0.20%	4,487	0	2,000	2,000
公益財団法人区画整理促進 機構	10,000	2,614,592	2.86%	74,777	0	10,000	10,000
合計	13,343,733	1,624,648,495	-	22,783,590	1,281,271	12,062,462	13,343,733

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	9,900,534	176,628	0	0	10,077,162	10,077,162
三重県災害救助基金	1,135,774	0	0	0	1,135,774	1,135,774
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	424,335	7,570	0	0	431,905	431,905
三重県福祉基金	246,220	4,393	0	0	250,613	250,613
三重県体育スポーツ振興基金	108,880	1,942	0	0	110,822	110,822
三重県県債管理基金	2,102,365	16,580,971	0	0	18,683,336	18,683,336
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	307,469	5,485	0	0	312,954	312,954
三重県中小企業振興基金	363,784	6,490	0	0	370,274	370,274
三重県文化振興基金	221,457	3,951	0	0	225,408	225,408
三重県地域交通体系整備基金	426,253	7,604	0	0	433,857	433,857
三重県環境保全基金	2,025,466	36,135	0	0	2,061,601	2,061,601
三重県発電用施設周辺地域振興基金	0	0	0	0	0	0
三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	799,029	0	0	0	799,029	799,029
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	581,524	10,375	0	0	591,899	591,899
三重県介護保険財政安定化基金	2,464,976	0	0	0	2,464,976	2,464,976
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,897	105	0	0	6,002	6,002
三重県国民健康保険広域化等支援基金	33,249	0	0	0	33,249	33,249
三重県高等学校等修学奨学基金	1,548,912	27,633	0	0	1,576,545	1,576,545
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	1,185,090	0	0	0	1,185,090	1,185,090

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県ふるさと応援寄付金基金	140	2	0	0	142	142
三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
三重県消費者行政活性化基金	53,472	954	0	0	54,426	54,426
三重県安心こども基金	747,658	13,338	0	0	760,996	760,996
三重県自殺対策緊急強化基金	18,078	323	0	0	18,401	18,401
三重県医療施設耐震化臨時特例基金	0	0	0	0	0	0
三重県森林整備加速化・林業再生基金	115,781	2,066	0	0	117,847	117,847
三重県地域医療再生臨時特例基金	1,493,993	26,653	0	0	1,520,646	1,520,646
三重県南部地域活性化基金	18,488	330	0	0	18,818	18,818
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	14,773	264	0	0	15,037	15,037
三重県国民体育大会運営基金	1,230,653	21,955	0	0	1,252,608	1,252,608
みえ森と緑の県民税基金	132,804	2,369	0	0	135,173	135,173
三重県農地中間管理事業等推進基金	538,812	9,613	0	0	548,425	548,425
三重県再生可能エネルギー等導入推進基金	152,115	2,714	0	0	154,829	154,829
三重県地域医療介護総合確保基金	862,752	15,392	0	0	878,144	878,144
三重県国民健康保険財政安定化基金	800,296	14,278	0	0	814,574	814,574
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	2,767	49	0	0	2,816	2,816
合計	30,063,796	16,979,582	0	0	47,043,378	47,043,378

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産(毛布:9,738枚)を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	13,164	0	6,025	0	19,188
介護福祉士等修学資金貸付金	313	0	130	0	443
介護保険財政安定化基金貸付金	0	0	34,448	0	34,448
看護職員修学資金貸付金	603,796	0	6,761	0	610,557
病院事業会計貸付金	5,510,592	0	90,000	0	5,600,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	454,400	0	113,600	0	568,000
医師修学資金等貸付金	3,138,883	0	0	0	3,138,883
歯科技工士修学資金貸付金	2,664	0	1,008	0	3,672
総合医療センター資金貸付金	1,689,604	0	0	0	1,689,604
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,903,678	7,615	298,801	1,195	2,202,480
専修学校高等課程修業奨学金	0	0	94	0	94
公益社団法人木曾三川水源公社貸付金	1,397,606	0	7,862	0	1,405,468
関西国際空港(株)貸付金	61,417	0	2,433	0	63,850
中部国際空港(株)貸付金	2,046,989	0	67,818	0	2,114,807
伊勢湾フェリー(株)貸付金	112,000	0	0	0	112,000
市町の地域力支援資金貸付金	642,234	0	178,054	0	820,288
農業改良資金貸付金	378	0	768	0	1,145
就農施設等資金貸付金	289,920	0	55,222	0	345,142
林業・木材産業改善資金貸付金	7,115	0	0	0	7,115
沿岸漁業改善資金貸付金	42,092	0	23,052	0	65,144
就農支援資金貸付金(研修・準備資金)	48,149	0	0	0	48,149
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	1,400,000	0	0	0	1,400,000

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
みえ地域コミュニティ応援ファンド(地域資源活用型)事業貸付金	3,800,000	0	0	0	3,800,000
みえ地域コミュニティ応援ファンド(地域課題解決型)事業貸付金	0	0	900,000	0	900,000
みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金	2,300,000	0	0	0	2,300,000
高度化資金貸付金	4,758,421	0	0	0	4,758,421
小規模企業者等設備資金貸付金	261,771	0	106,556	0	368,327
新設備貸与事業貸付金	55,769	0	4,978	0	60,747
同和対策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	2,220,884	0	320,041	0	2,540,925
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	187	0	60	0	247
三重県高等学校等進学奨励金返還金	1,350,969	0	10,756	0	1,361,725
合計	34,123,662	7,615	2,228,466	1,195	36,352,128

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	15,913	790
障害者住宅整備資金貸付金	11,683	182
看護職員修学資金貸付金	2,875	0
医師修学資金等貸付金	2,000	39
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	351,042	1,404
農業改良資金貸付金	16,199	0
林業・木材産業改善資金貸付金	19,768	0
沿岸漁業改善資金貸付金	25,708	0
高度化資金貸付金	3,281,085	149,053
設備近代化資金貸付金	57,613	0
三重県高等学校等修学奨学金返還金	39,980	181
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	764	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	20,468	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	6,384	0
小計	3,851,482	151,649
【未収金】		
県税等未収金	2,307,617	185,392
その他の未収金		
使用料及び手数料	55,864	788
分担金及び負担金	49,028	7,616
その他	2,902,932	16,064
小計	5,315,442	209,860
合計	9,166,924	361,509

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	97	0
看護職員修学資金貸付金	243	0
医師修学資金等貸付金	1,358	27
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	33,879	136
高度化資金貸付金	17,652	0
三重県高等学校等修学奨学金返還金	20,357	92
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	40	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	3,118	0
小計	76,744	254
【未収金】		
県税等未収金	1,375,414	110,663
その他の未収金		
使用料及び手数料	3,164	299
分担金及び負担金	12,378	2,104
その他	1,361,967	5,181
小計	2,752,924	118,247
合計	2,829,668	118,501

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	627,170,282	56,478,207	149,928,475	66,853,254	357,581,387	21,796,866	7,123,000	0	0	23,887,299
一般公共事業	188,119,585	14,734,809	85,095,285	179,078	96,251,090	2,578,132	2,016,000	0	0	2,000,000
公営住宅建設	1,616,439	229,660	783,539	609,316	223,583	0	0	0	0	0
災害復旧	18,234,881	3,263,365	17,830,131	0	404,750	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	17,014,168	1,718,687	2,692,401	1,266,379	12,283,054	772,333	0	0	0	0
一般単独事業	286,319,284	25,623,768	9,097,855	52,235,788	203,848,433	16,145,209	4,992,000	0	0	0
その他	115,865,925	10,907,918	34,429,264	12,562,694	44,570,477	2,301,192	115,000	0	0	21,887,299
【特別分】	802,888,058	59,451,317	194,458,153	48,393,611	348,505,137	77,524,158	132,877,000	70,000,000	0	1,130,000
臨時財政対策債	540,541,855	29,123,502	106,029,431	45,467,794	201,353,723	56,249,908	130,311,000	69,000,000	0	1,130,000
減税補てん債	8,026,961	1,651,092	0	0	5,777,950	2,249,010	0	0	0	0
退職手当債	35,969,796	6,477,409	0	0	32,299,296	3,670,500	0	0	0	0
その他	218,349,446	22,199,314	88,428,722	2,925,817	109,074,168	15,354,739	2,566,000	1,000,000	0	0
合計	1,430,058,339	115,929,524	344,386,628	115,246,865	706,086,524	99,321,024	140,000,000	70,000,000	0	25,017,299

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,430,058,339	1,237,039,809	163,562,002	18,352,999	1,557,416	2,174,421	853,720	6,517,972

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超	その他
1,430,058,339	115,929,524	102,093,991	104,897,648	98,835,587	94,418,973	351,261,398	198,563,000	112,987,430	249,424,991	1,645,798

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	48,659	2,340			50,999
徴収不能引当金	929,752	0	449,742		480,010
退職手当引当金	197,603,253	10,952,895	19,412,598		189,143,550
損失補償等引当金	114,684	105,750			220,434
賞与等引当金	12,614,805	12,561,532	12,614,805		12,561,532
合計	211,311,153	23,622,517	32,477,145	0	202,456,525

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	11,128,866	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	8,220,118	指定区間の一級河川等に関する支出
	計		19,348,983	
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	30,542,158	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	21,738,180	保険者の年間の介護給付費見込額(標準給付費)に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	15,764,807	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	国民健康保険調整交付金	市町	8,653,501	市町間の国民健康保険財政の格差の緩和に要する交付金
	その他		123,652,116	
	計		200,350,762	
合計			219,699,746	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	県税		242,310,707
		地方消費税清算金		60,397,997
		地方譲与税		28,491,982
		地方特例交付金		759,537
		地方交付税		140,885,283
		交通安全対策特別交付金		526,458
		分担金及び負担金		2,622,274
		寄附金		78,622
		繰入金		5,622,026
		諸収入		4,404
		小計		481,699,289
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	31,731,272
			計	31,731,272
		経常的補助金	国庫支出金	47,711,476
			計	47,711,476
		小計		79,442,748
	合計		561,142,038	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	603,694,954	66,027,649	134,020,168	324,080,769	79,566,368
有形固定資産等の増加	26,635,810	7,605,829	13,365,157	1,100,245	4,564,579
貸付金・基金等の増加	23,023,134	4,071,848	3,191,421	5,933,384	9,826,481
その他	0	0	0	0	0
合計	653,353,898	77,705,326	150,576,746	331,114,398	93,957,427

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,427,603
預金等	13,516,141
出納整理期間中の資金収支額	△ 879,561
合計	14,064,183

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。